

県内の患者の発生状況

1 検査陽性者の状況（令和3年2月2日 24時現在）

（単位：人）

検査実施者数	陽性者数（累積）									
		入院			宿泊療養	入院・宿泊療養調整等		その他医療機関・福祉施設等	死亡	退院
		中等症以下	重症	入院調整						
206,992	16,662	539	474	65	355	528	155	222	422	14,596
+1724	+135	△ 7	△ 12	+5	△ 32	△ 107	△ 61	△ 11	+9	+283

※下段は前日比

[検査内訳]

（単位：件） （単位：人）

区分	PCR検査	抗原検査	合計	陽性者数
地方衛生研究所等	72,372		72,372	6,156
	+347		+347	+34
民間検査機関等（医療機関等）	102,043	32,577	134,620	10,506
	+1108	+269	+1377	+101
合計	174,415	32,577	206,992	16,662
	+1455	+269	+1724	+135

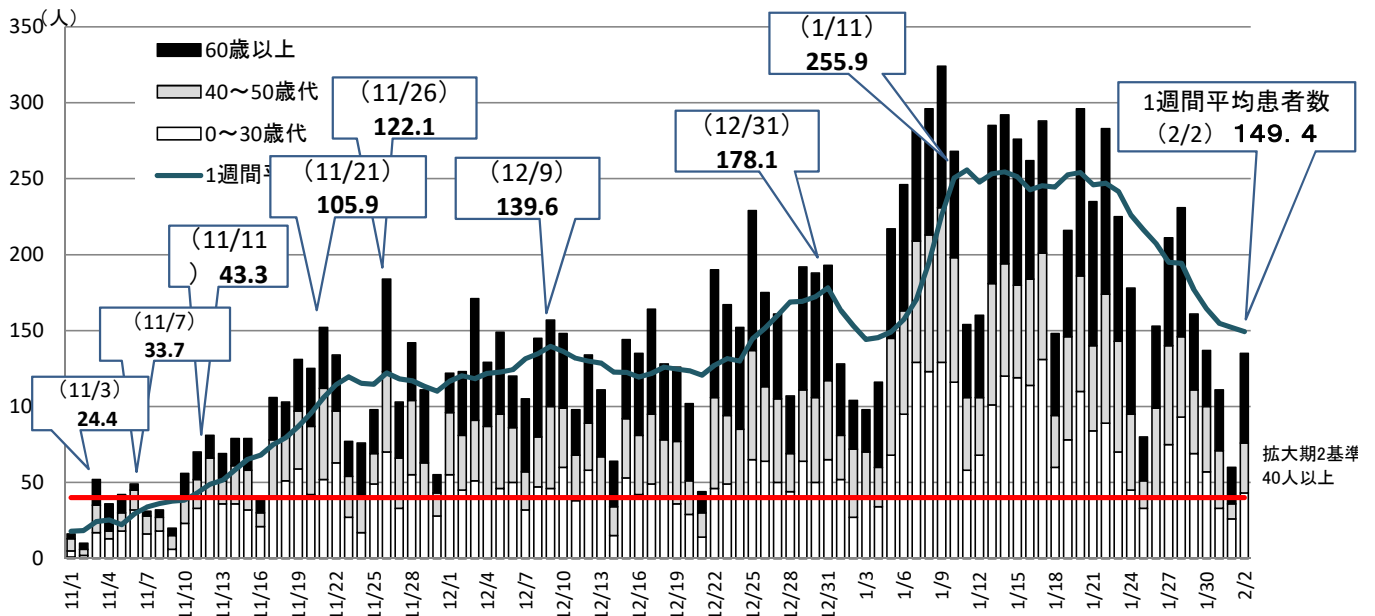
※医療機関等からの報告により集計

※下段は前日比

[入院内訳]

区分	確保病床等	患者数	差引	占有率
入院	756	539	217	71.3%
うち重症対応	116	65	51	56.0%
宿泊	988	355	633	35.9%
合計	1,744	894	850	51.3%

2 11月1日から2月2日に発生した患者の状況（13,413人）



3 11月1日～2月2日と直近1週間の感染状況

(1) 男女別患者数

区分	(11/1～2/2)		(1/27～2/2)	
	患者数	(%)	患者数	(%)
男性	6,745	50.3	475	45.4
女性	6,666	49.7	571	54.6
非公表	1	0.0	0	0.0
計	13,412	100	1,046	100

(2) 年齢別患者数

区分	(11/1～2/2)		(1/27～2/2)	
	患者数	(%)	患者数	(%)
10代未満	374	2.8	48	4.6
10代	945	7.0	110	10.5
20代	2,140	16.0	144	13.8
30代	1,470	11.0	94	9.0
小計	4,929	36.8	396	37.9
40代	1,853	13.8	140	13.4
50代	1,983	14.8	144	13.8
小計	3,836	28.6	284	27.2
60代	1,421	10.6	99	9.5
70代	1,496	11.2	103	9.8
80代	1,171	8.7	108	10.3
90代以上	535	4.0	56	5.4
小計	4,623	34.5	366	35.0
非公表	24	0.2	0	0.0
計	13,412	100	1,046	100

(3) 職業別患者数

区分	(11/1～2/2)		(1/27～2/2)	
	患者数	(%)	患者数	(%)
学生等	992	7.4	107	10.2
会社員等	4,424	33.0	345	33.0
自営業	447	3.3	28	2.7
無職	2,577	19.2	142	13.6
不明・調査中	4,972	37.1	424	40.5
計	13,412	100	1,046	100

(4) 管轄保健所別患者数

区分	(11/1～2/2)		(1/27～2/2)		10万対
	患者数	(%)	患者数	(%)	
県所管					
芦屋	173	1.3	9	0.9	9.5
伊丹	1,045	7.8	71	6.8	18.6
宝塚	609	4.5	53	5.1	15.8
加古川	1,128	8.4	51	4.9	12.3
加東	442	3.3	42	4.0	15.9
中播磨	95	0.7	1	0.1	2.4
龍野	373	2.8	13	1.2	8.2
赤穂	68	0.5	4	0.4	4.5
豊岡	77	0.6	11	1.1	10.3
朝来	27	0.2	0	0.0	0.0
丹波	66	0.5	14	1.3	13.9
洲本	128	1.0	9	0.9	7.1
小計	4,231	31.5	278	26.6	—
神戸市	4,368	32.6	452	43.2	29.7
姫路市	1,266	9.4	91	8.7	17.2
尼崎市	1,685	12.6	119	11.4	26.3
西宮市	1,338	10.0	78	7.5	16.0
明石市	524	3.9	28	2.7	9.3
小計	9,181	68.5	768	73.4	—
合計	13,412	100	1,046	100	19.1

(5) 感染経路別患者数

(※ 飲食店は、接待やお酒を伴う店、カラオケ店等を含む。)

発生地	感染推定場所	(11/1～2/2)		(1/27～2/2)	
		患者数	(%)	患者数	(%)
県内	飲食店	129	1.6	3	0.4
	家庭	3,328	41.1	318	45.2
	職場・施設・学校等	830	10.3	73	10.4
	友人とのカワカ、談話等	392	4.8	16	2.3
	クラスター	3,016	37.2	281	39.9
	医療機関・施術所	(1,546)	(19.1)	(119)	(16.9)
	高齢者福祉施設等	(1,100)	(13.6)	(136)	(19.3)
	学校・園	(196)	(2.4)	(26)	(3.7)
	飲食店	(80)	(1.0)	(0)	(0.0)
	職場	(94)	(1.2)	(0)	(0.0)
その他	222	2.7	12	1.7	
小計		7,917	97.8	703	99.9
県外	飲食店	23	0.3	0	0.0
	職場・施設・学校等	74	0.9	1	0.1
	友人とのカワカ、談話等	32	0.4	0	0.0
	その他	51	0.6	0	0.0
小計		180	2.2	1	0.1
計		8,097	100.0	704	100.0
調査中		2,146		342	
不明		3,169			
合計		13,412		1,046	

※ 加東健康福祉事務所管内の人材派遣業関係の54名は感染場所を分析中のため「その他」に計上した。

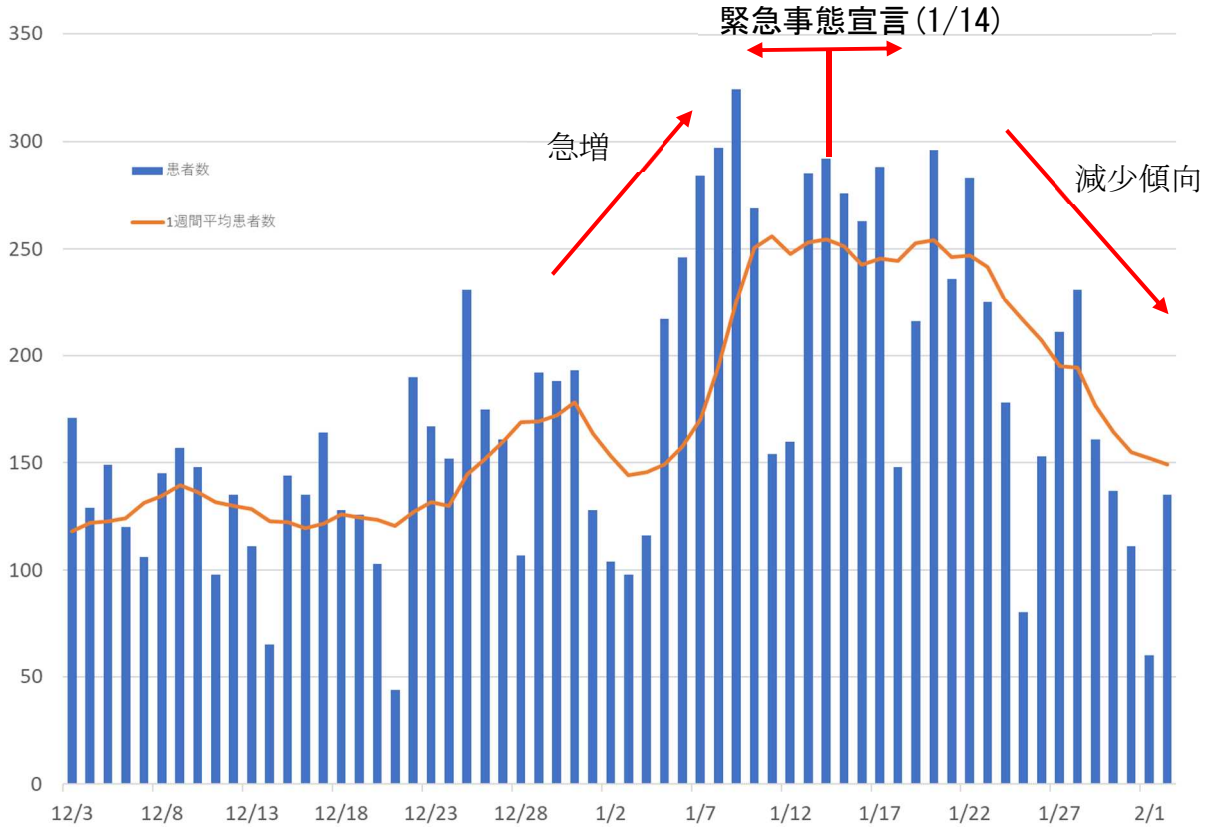
4 1月以降に継続又は新規発生したクラスターの状況（2月1日現在）

類型	管轄	施設区分	陽性者数	属性別		第1例目公表日	
				利用者患者等	職員等		
医療機関	神戸	医療機関	①	53	34	19	12月4日
			②	60	49	11	1月10日
			③	14	8	6	1月12日
	姫路	医療機関	①	57	38	19	1月8日
			②	9	6	3	1月26日
	尼崎	医療機関	①	118	65	53	12月13日
			②	52	32	20	12月18日
			③	8	4	4	1月8日
			④	65	47	18	1月11日
			⑤	19	8	11	1月12日
	伊丹	医療機関	①	72	47	25	12月17日
			②	5	0	5	1月7日
			③	6	4	2	1月8日
			④	22	19	3	1月16日
			⑤	13	5	8	1月22日
	加古川	医療機関	①	200	169	31	12月22日
			②	25	15	10	12月24日
	加東	医療機関	①	18	16	2	1月26日
			②	7	5	2	1月25日
	計		19ヶ所	823	571	252	
		内1月新規分	13ヶ所	303	209	94	
福祉施設	神戸	介護関係施設	①	14	8	6	12月31日
			②	51	38	13	12月31日
			③	25	19	6	1月7日
			④	15	11	4	1月8日
			⑤	43	33	10	1月13日
			⑥	48	40	8	1月17日
			⑦	17	11	6	1月20日
			⑧	18	9	9	1月20日
		介護関係事業所		17	12	5	1月9日
		福祉関係事業所		16	11	5	1月12日
		福祉関係施設		36	29	7	1月28日
	姫路	障がい者施設		15	9	6	1月17日
	尼崎	高齢者施設		18	16	2	1月4日
	西宮	介護事業所&特別養護老人ホーム		11	8	3	1月2日
		介護老人保健施設		26	24	2	1月17日
		介護施設	①	11	7	4	1月19日
			②	13	12	1	1月19日
		障害者支援施設		32	26	6	1月19日
	明石	老健施設		32	24	8	1月12日
	伊丹	社会福祉施設(入所系)		10	7	3	12月24日
	加古川	高齢者入所施設		5	4	1	1月8日
		高齢者施設		6	5	1	1月29日
	龍野	サービス付き高齢者向け住宅		28	18	10	1月19日
	中播磨	通所介護事業所		19	13	6	1月10日
計		24ヶ所	526	394	132		
		内1月新規分	21ヶ所	451	341	110	

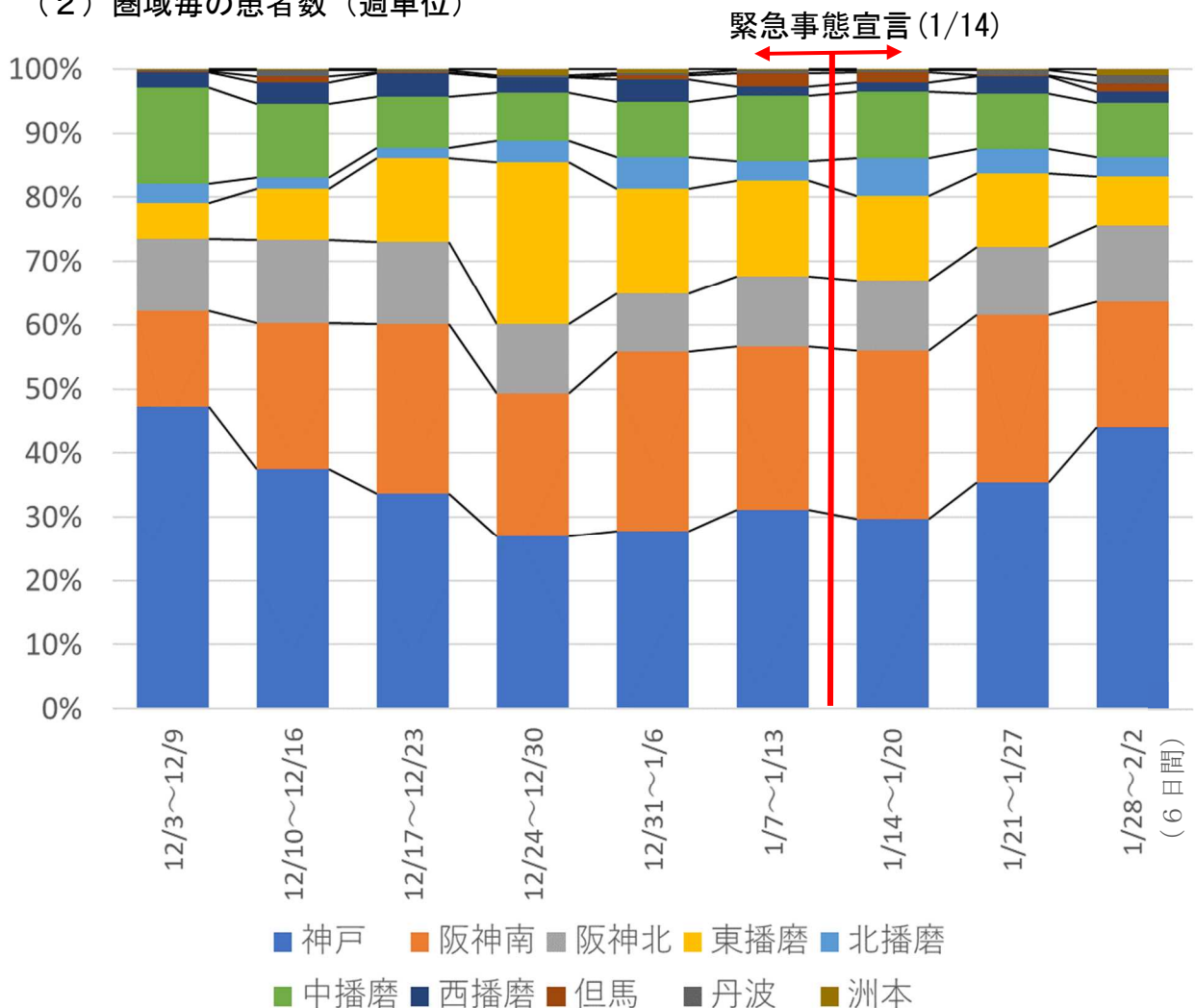
学校等	神戸	私立高等学校の運動部		6	6	0	1月7日
		市立小学校		6	5	1	1月18日
		保育施設		7	4	3	1月26日
		市立中学校		19	18	1	1月27日
	姫路	高等学校		7	7	0	1月25日
	芦屋	大学		5	4	1	1月26日
	伊丹	小学校		6	5	1	1月26日
	計		7ヶ所	56	49	7	
		内1月新規分	7ヶ所	56	49	7	
事業所	加東	人材派遣業を営む事業所		54		54	1月9日
	計		1ヶ所	54		54	
			内1月新規分	1ヶ所	54	54	
その他	神戸	スポーツチーム		10	0	10	1月13日
	中播磨	高齢者シェアハウス		13	9	4	1月10日
	計		2ヶ所	23	9	14	
		内1月新規分	2ヶ所	23	9	14	
合計			53ヶ所	1,482	1,023	459	
			内1月新規分	44ヶ所	887	608	279

5 新型コロナウイルス感染症患者の発生状況（緊急事態宣言の前後）

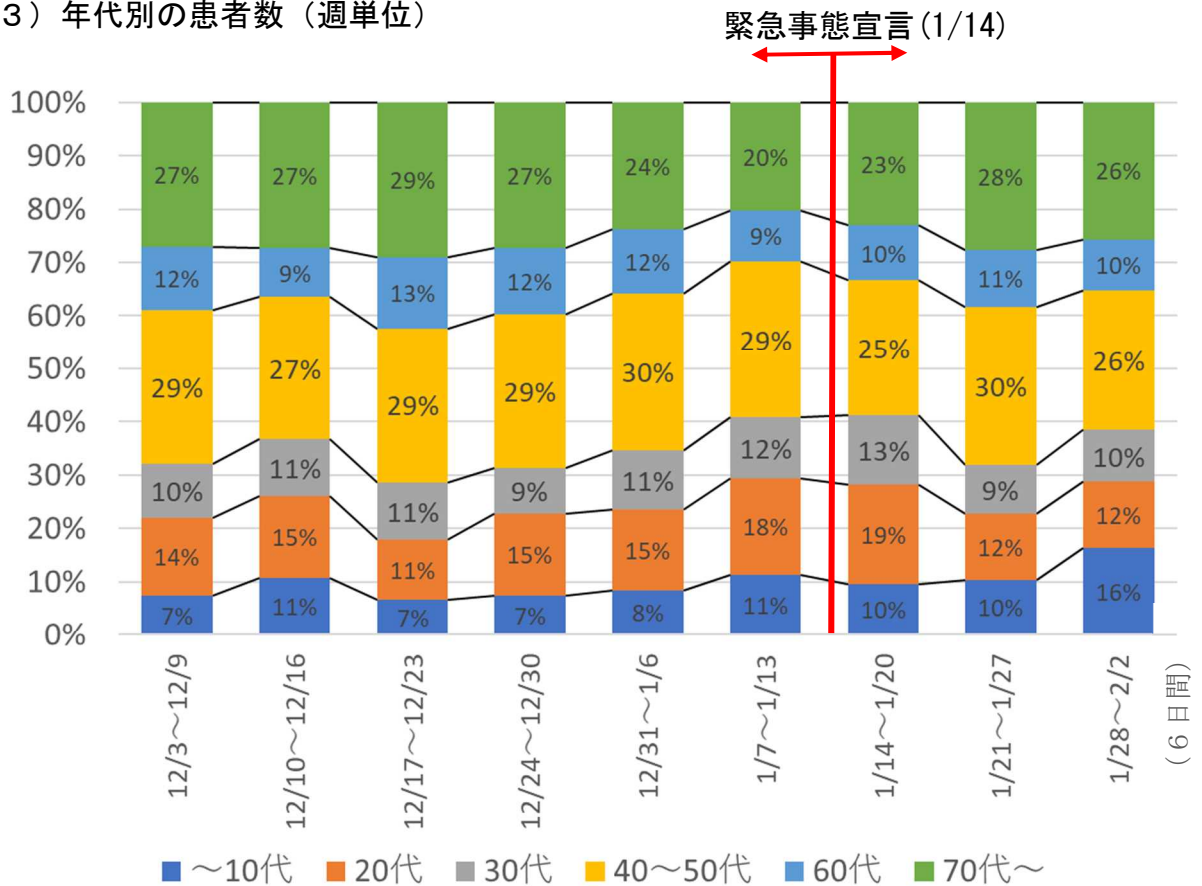
(1) 患者発生数（週単位）



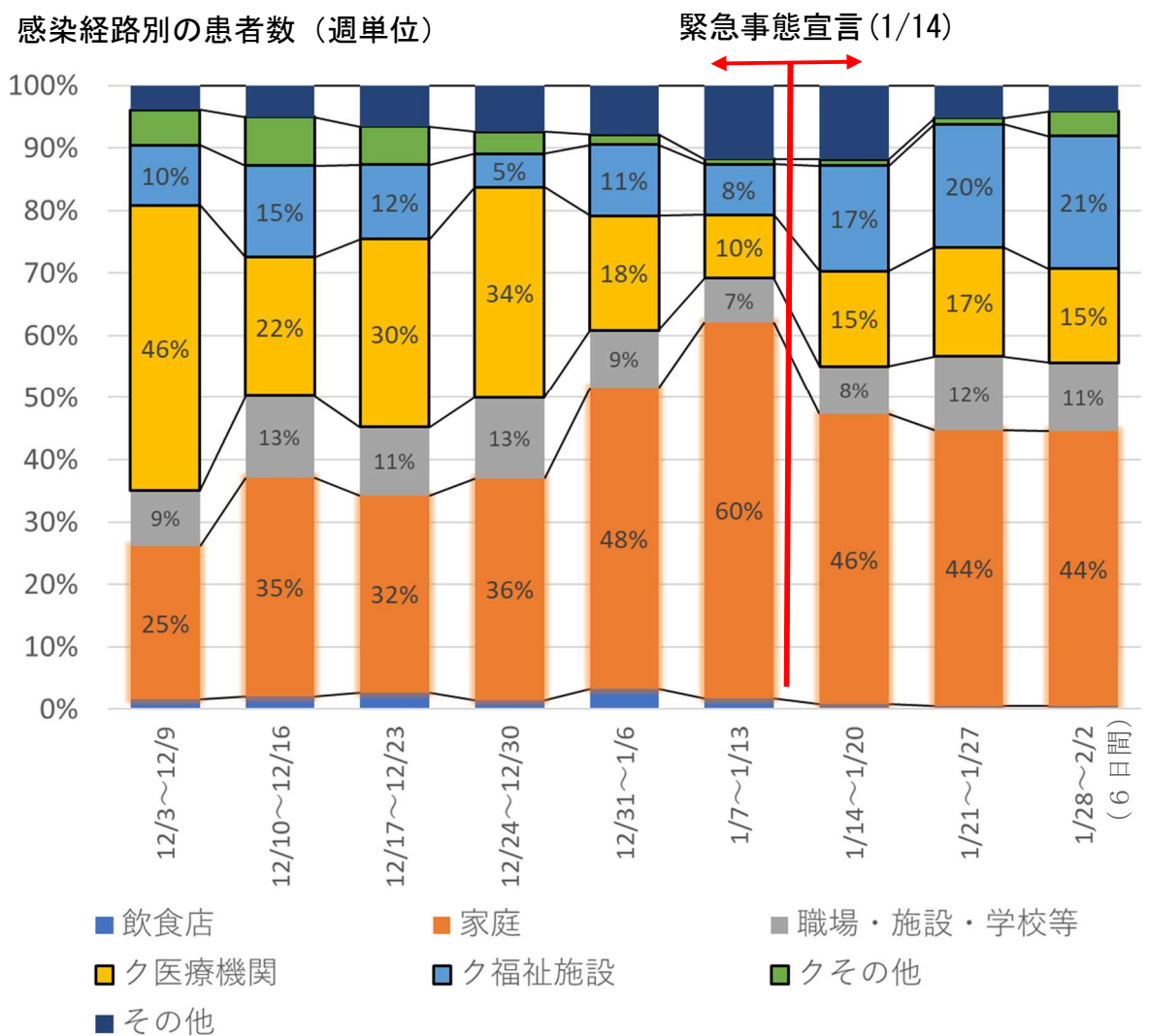
(2) 圏域毎の患者数（週単位）



(3) 年代別の患者数 (週単位)



(4) 感染経路別の患者数 (週単位)



4 国の新たな感染状況のステージの指標

	医療提供体制等の負荷			監視体制	感染の状況		
	①病床のひっ迫具合 ^{注2}		②療養者数	③PCR陽性率	④新規報告数	⑤直近1週間と先週1週間の比較	⑥感染経路不明割合
	病床全体	うち重症者用病床					
ステージⅢ 感染者の急増及び医療提供体制における大きな支障の発生を避けるための対応が必要な段階	最大確保病床数の占有率 20%以上		人口10万人当りの全療養者数 15人以上	10%	人口10万人当り(週間)の 新規報告数が15人以上	直近1週間が先週1週間より多い	50%
ステージⅣ 爆発的な感染拡大及び深刻な医療提供体制の機能不全を避けるための対応が必要な段階	最大確保病床数の占有率 50%以上		人口10万人当りの全療養者数 25人以上	10%	人口10万人当り(週間)の 新規報告数が25人以上	直近1週間が先週1週間より多い	50%
兵庫県 (2月1日現在)	72.2%	51.7%	32.9人	7.5%	19.4人	0.70	34.3%
備考	入院者数 546人 確保病床数 756床	入院者数(重症) 60人 確保病床数(重症) 116床	全療養者数 1801人 人口 5,466千人	陽性者数(直近1週間) 1064人 検査数(直近1週間) 14134件	患者数(直近1週間) 1064人 人口 5,466千人	患者数(直近1週間) 1064人 患者数(先週1週間) 1514人	感染経路不明者数(直近1週間) 365人 患者数(直近1週間) 1064人

注1 指標は目安であり、機械的に判断するのではなく、これらの指標を総合的に判断する。

注2 「病床のひっ迫具合」の指標の総合的な判断にあたっては、直近の感染スピード等を勘案する必要があり、その速度が速く、この指標を満たした場合には少なくとも対策が必要となる。

一方で、継続的な感染の拡大が見られない時など、その速度の状況によっては、病床の占有率のみで判断をせず、総合的に判断する。

5 国の新たな感染状況のステージの指標(1月1日から2月1日)

単位	①病床のひっ迫具合		②療養者数 対人口10万人	③陽性者数/PCR 等検査件数(週 間) %	④直近1週間の陽 性者数 対人口10万人	⑤直近1週間とそ の前1週間の比 (前週差)	⑥感染経路不明 の者の割合(週 間) %	新規患者数 (人)	1日当たり検 査件数 (件)
	全入院患者 確保病床使用率 %	重症患者 確保病床使用率 (重症患者) %							
ステージⅢ指標	20%	20%	15	10%	15	1.00	50%		
ステージⅣ指標	50%	50%	25	10%	25	1.00	50%		
1月1日	67.8	42.2	22.5	11.0	20.9	1.13	44.4	128	1,131
1月2日	67.5	43.9	21.4	10.5	19.6	1.01	45.3	104	1,286
1月3日	66.4	43.9	20.2	10.1	18.4	0.90	47.9	98	1,170
1月4日	68.2	42.2	18.8	9.6	18.6	0.86	47.3	116	1,964
1月5日	70.1	46.5	19.0	9.8	19.0	0.88	49.4	217	1,664
1月6日	72.4	46.5	20.1	9.9	20.1	0.91	53.7	246	2,435
1月7日	75.5	46.5	21.0	9.4	21.8	0.96	54.5	284	2,914
1月8日	77.2	52.5	20.8	9.9	24.9	1.19	56.6	297	2,233
1月9日	76.0	56.0	23.0	10.9	28.9	1.47	56.4	324	2,121
1月10日	75.6	59.4	24.9	11.7	32.0	1.73	54.5	268	1,606
1月11日	75.3	63.7	27.2	12.9	32.7	1.76	53.4	154	897
1月12日	77.5	60.3	29.0	11.9	31.7	1.66	50.2	160	2,326
1月13日	78.3	61.2	31.3	12.5	32.4	1.61	48.0	285	2,065
1月14日	79.1	62.9	33.2	13.1	32.5	1.49	46.9	292	2,245
1月15日	78.0	62.9	34.8	13.1	32.1	1.29	44.8	276	2,127
1月16日	77.9	66.3	36.6	13.1	31.0	1.07	43.6	263	1,655
1月17日	78.1	64.6	37.4	12.9	31.4	0.98	42.7	288	1,908
1月18日	76.9	58.6	35.3	11.8	31.3	0.96	42.0	148	2,142
1月19日	79.1	59.4	35.6	12.1	32.3	1.02	44.8	216	2,366
1月20日	79.4	59.4	37.4	11.7	32.5	1.00	42.5	296	2,688
1月21日	78.8	53.4	37.5	10.8	31.5	0.97	41.9	236	3,037
1月22日	74.7	50.0	38.5	10.2	31.6	0.98	40.7	283	3,022
1月23日	75.2	50.8	39.5	9.9	30.9	0.99	39.1	225	1,825
1月24日	74.6	49.1	37.8	9.4	28.9	0.92	38.5	178	1,692
1月25日	76.9	62.9	34.8	9.0	27.6	0.88	39.4	80	2,065
1月26日	77.5	62.0	33.5	8.9	26.5	0.82	37.9	153	1,894
1月27日	77.1	61.2	34.9	8.8	24.9	0.76	37.8	211	1,987
1月28日	76.7	56.0	37.8	8.9	24.8	0.78	34.3	231	2,750
1月29日	76.3	54.3	36.5	8.4	22.6	0.71	32.6	161	2,384
1月30日	76.0	56.0	35.4	7.9	21.0	0.68	33.4	137	1,733
1月31日	74.3	56.0	34.5	7.5	19.8	0.68	34.1	111	1,532
2月1日	72.2	51.7	32.9	7.5	19.4	0.70	34.3	60	1,854

1月7日
1都3県 宣言

1週間

1月14日
2府4県 宣言
(兵庫県含む。)

2週間

3週間

4週間

※「⑥感染経路の不明率」は速報値で集計

※療養者数は入院数、宿泊療養数、入院調整数、その他医療機関・福祉施設等(保健所設置市の自宅療養含む。)の合計

陽性患者数・人口10万人あたり人数

(人)

区分	直近1週間患者数 (1/27～2/2)	人口10万人あたり人数
兵庫県	1,046	19.14

【参考：主要都府県及び関西府県等の陽性患者数・人口10万人あたり人数】

(人)

区分	直近1週間患者数 (1/27～2/2)	人口10万人あたり人数
全国	21,768	17.25
北海道	764	14.55
東京都	5,256	37.76
神奈川県	2,399	26.08
千葉県	1,822	29.11
埼玉県	2,105	28.64
栃木県	626	9.10
愛知県	1,063	14.08
岐阜県	493	11.52
滋賀県	132	9.34
京都府	603	23.34
大阪府	2,041	23.17
奈良県	175	13.16
和歌山県	60	6.49
広島県	168	5.99
福岡県	1,406	27.55
宮崎県	341	8.67
沖縄県	314	21.61

発熱等診療・検査医療機関の指定状況

1 指定医療機関（2/1現在）

1,126 カ所（+56カ所）

病院：206所（+4カ所）、診療所：920カ所（+52カ所）

- ・他の医療機関や受診・相談センターから案内を受けた患者を受け入れ可能な医療機関：299 カ所（+7カ所）
- ・自院のかかりつけ患者や自院に相談のあった患者のみを受け入れ可能な医療機関：827カ所（+49カ所）

圏域	神戸	阪神	東播磨	北播磨	播磨姫路	但馬	丹波	淡路	計
既指定数	298	317	126	63	138	47	29	52	1,070
追加指定数	11	20	16	0	6	2	0	1	56
合計	309	337	142	63	144	49	29	53	1,126
他からの受入可能	(95)	(82)	(32)	(11)	(48)	(11)	(10)	(10)	(299)

※ 今後も、引き続き申請を受け付け、指定を進める

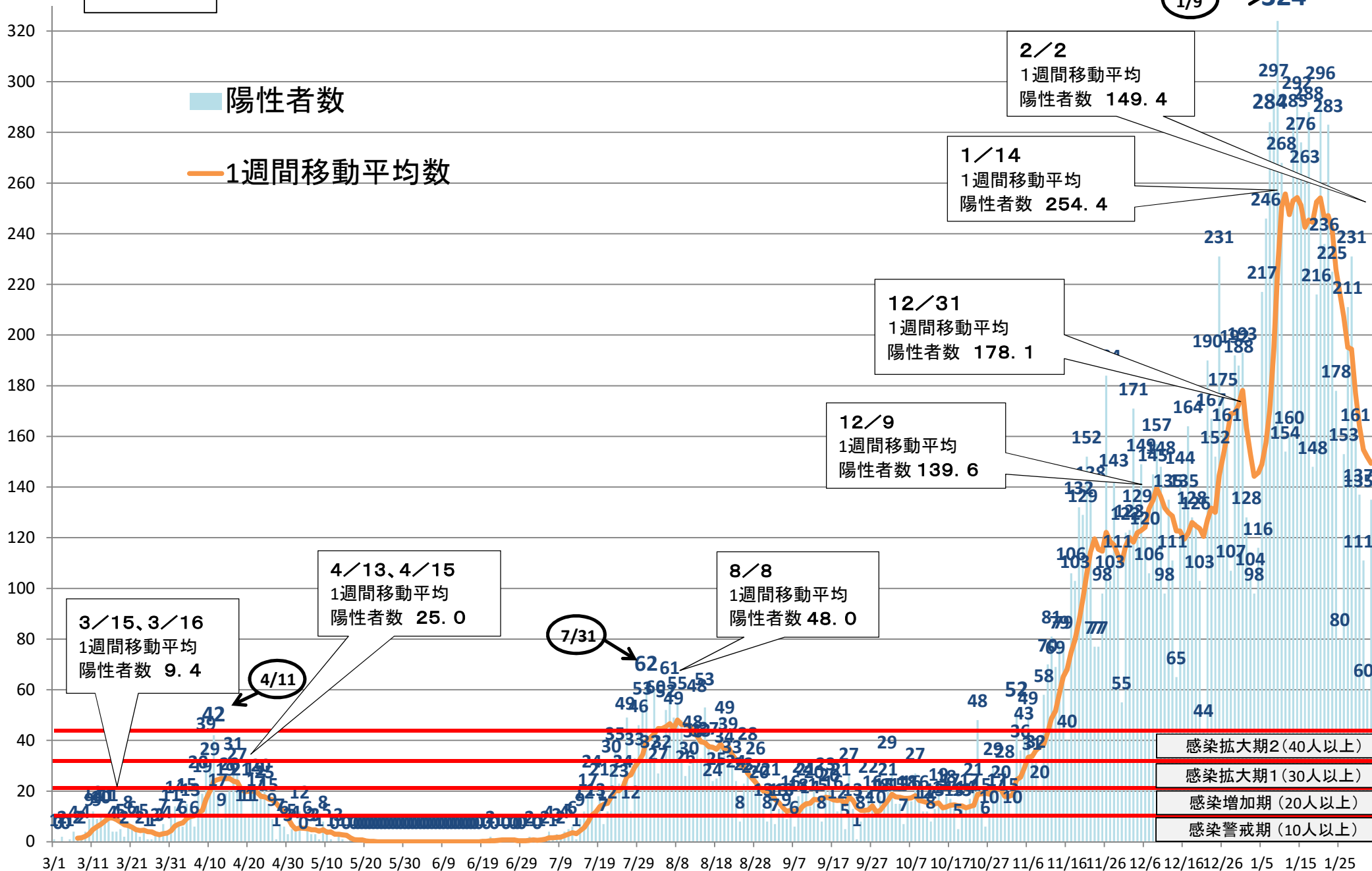
（参考）本県及び全国のインフルエンザの発生状況

区分	兵庫県	全国
2020年 8/31～2021年 1/24 (36～3週)	10人	793人
昨年同期	20,980人	681,528人

参考

陽性者数の推移

(人)



1/9 → 324

2/2
1週間移動平均
陽性者数 149.4

1/14
1週間移動平均
陽性者数 254.4

12/31
1週間移動平均
陽性者数 178.1

12/9
1週間移動平均
陽性者数 139.6

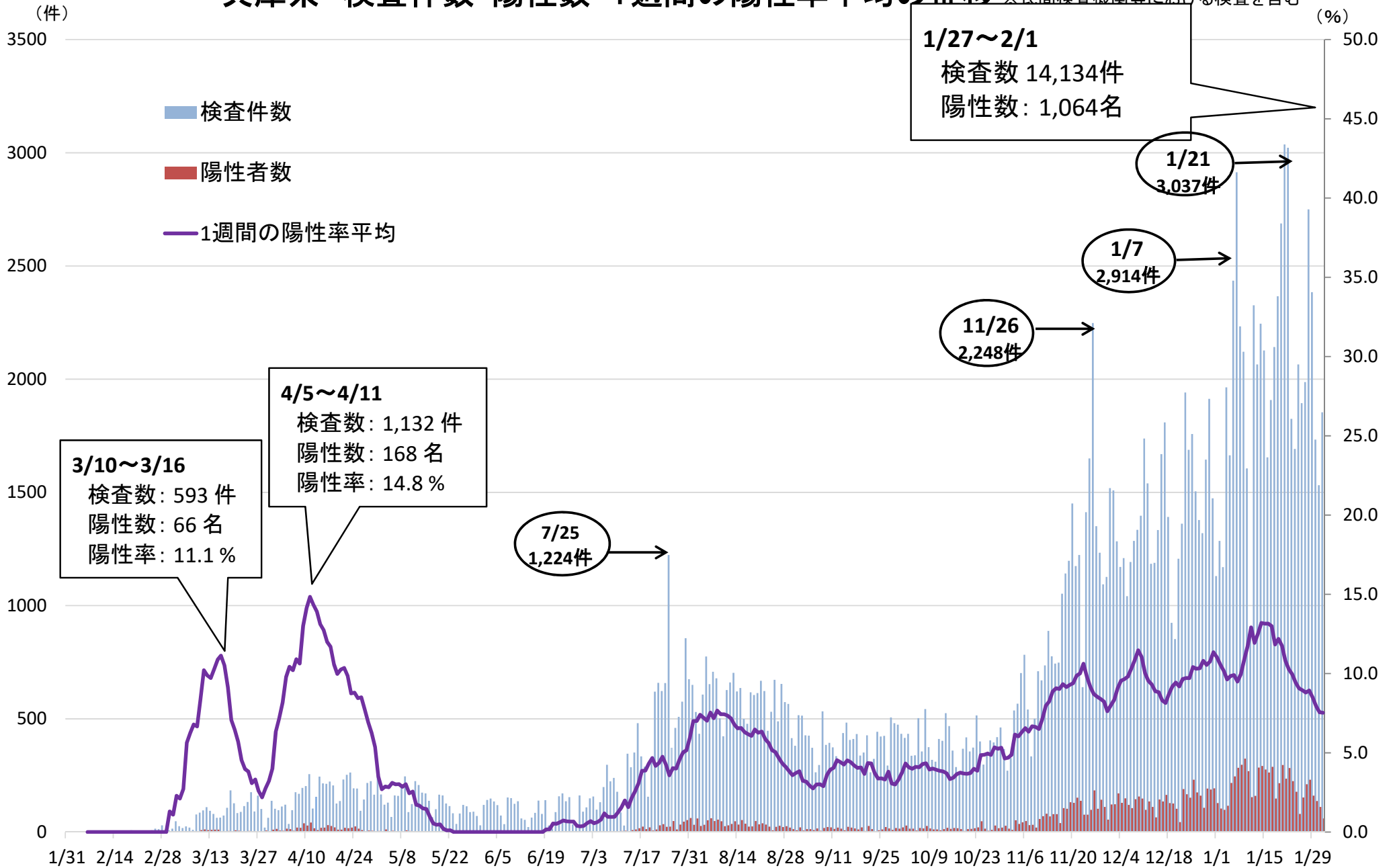
8/8
1週間移動平均
陽性者数 48.0

4/13, 4/15
1週間移動平均
陽性者数 25.0

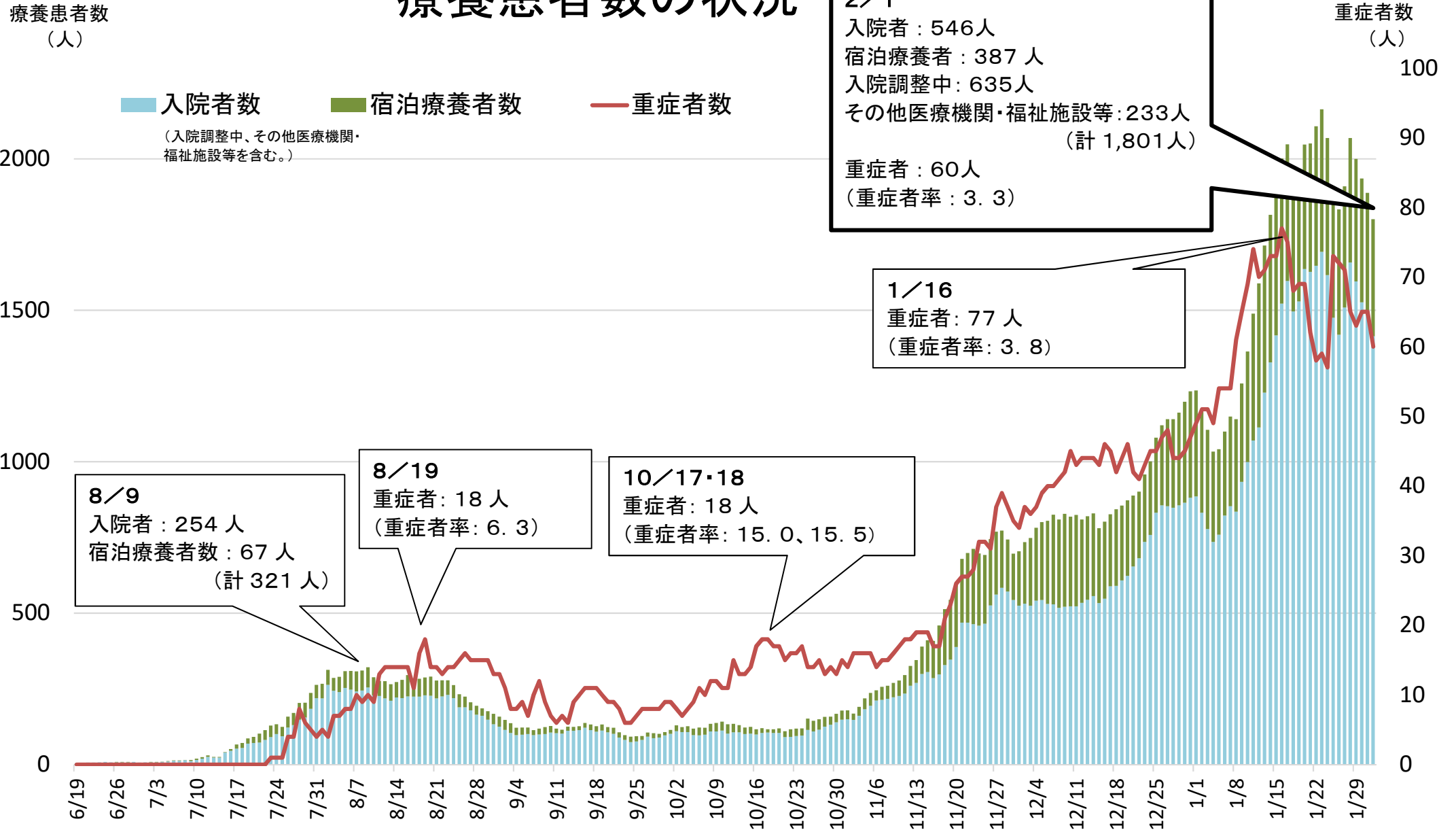
3/15, 3/16
1週間移動平均
陽性者数 9.4

感染拡大期2 (40人以上)
感染拡大期1 (30人以上)
感染増加期 (20人以上)
感染警戒期 (10人以上)

兵庫県 検査件数・陽性数・1週間の陽性率平均の推移 ※民間検査機関等における検査を含む



療養患者数の状況



※重症者率…全療養者数に対する重症者の割合としている。

緊急事態措置延長下における対策（令和3年2月3日）

1 緊急事態措置実施期間の延長について

兵庫県全域において、3月7日(日)までの期間において次の要請又は働きかけを実施

- (1) 外出自粛
不要不急の外出自粛、特に20時以降の徹底した不要不急の外出自粛を要請
- (2) イベントの開催制限
イベントの開催要件を、人数上限5,000人、かつ、屋内にあっては収容率50%以下、屋外にあっては人との距離を十分に確保。あわせて20時までの時間短縮を働きかけ
- (3) 施設の使用制限
 - ① 飲食店、遊興施設のうち食品衛生法上の飲食店営業許可を受けている飲食店の20時までの営業時間短縮（酒類の提供は11時から19時まで）を要請
※協力金の支給 支給額：1日あたり6万円/店舗×時短営業日数
財 源：国負担80%、県負担20%×2/3、市町負担20%×1/3
 - ② 劇場、運動施設、遊技場など特措法施行令第11条施設については、特措法によらず20時までの営業時間短縮（酒類の提供は11時から19時まで）を働きかけ
- (4) 出勤抑制
「出勤者数の7割削減」を目指し、在宅勤務（テレワーク）などの推進を要請
- (5) 緊急事態措置解除要請基準の検討

2 感染症患者急増対策について

- (1) 入口対策
 - ① 病床数の拡充 756床→839床 (+83床)
 - ② 宿泊療養施設の拡充 1施設（神戸市内・142室）を確保
 - ③ 入院調整機能の強化 兵庫県立大学看護学部から教員を派遣（1/22～）
- (2) 出口対策（回復者の転院受入促進）
 - ① 「新型コロナウイルス感染症回復者転院支援窓口」を設置（2/3）
 - ② 転院受入医療機関に対し、1名受入れあたり10万円を支援（緊急事態措置期間中）
- (3) 入院調整者等への対応
 - ① 宿泊療養施設の対応強化
 - ・ 医療チームをホテルヒューイット甲子園(西館)に派遣（1/23～）
 - ② 自宅待機者に対するフォローアップ体制の強化
 - (ア) 全自宅待機者への対応
 - ・ 健康観察アプリによる自己チェック、電話による健康観察と随時相談（2/2～）
 - (イ) 高齢者や基礎疾患を有するなど特に注意が必要な方への対応
 - ・ 看護系大学教員等による家庭訪問等（2/9～）

3 ワクチン接種体制等について

- (1) 県の主な役割
 - ① 医療従事者等への優先接種に係る調整
 - ② 副反応等の専門相談の実施
 - ③ 住民接種に係る市町へのワクチン配分 等
- (2) ワクチンの種類（ファイザー社、アストラゼネカ社、武田/モデルナ社）
- (3) 医療従事者等への優先接種
 - ① 対象者：病院等において新型コロナウイルス患者と接する医師等の職員、搬送に従事する救急隊員、自治体の対策業務に従事する職員 等
 - ② スケジュール：医療従事者への接種はワクチンの供給が不透明であるが、3月中旬以降の接種を予定（2月中旬から先行接種開始予定）
- (4) 優先接種の体制
 - ① 接種施設：基本型接種施設（50～60カ所）、連携型接種施設（260カ所）
 - ② 接種可能人数：基本型接種施設（78,000人）、連携型接種施設（98,000人）

4 兵庫県知事からのメッセージ「緊急事態宣言発令中！」

- ・ 4つの取組（営業時間の短縮、外出自粛、出勤抑制、イベント開催制限）
- ・ 家庭、施設等へのウイルス持込み防止 等

新型コロナウイルス感染症患者急増対策の状況について

I 入口対策

1 病床数の拡充

- ・800床(+50床)程度の体制構築をめざし、各医療機関に病床確保を要請し、新たに83床を確保した。運用病床についても順次拡大

区 分	従 前	拡充後	差 引
病院数	55	62	7
病床数	756	839	83
うち重症	116	116	0

[確保病床の内訳]

- ・既協力病院: 756床→796床(+40床)
- ・新規協力病院: 0床→43床(+43床)

2 宿泊療養施設の拡充

- ・1,200室程度(+200室)程度の体制構築をめざし交渉した結果、1施設(神戸市内・142室)を確保した。2月12日(予定)の運用に向け準備中

3 入院調整機能の強化

- ・CCC-hyogoにおいて、医師(災害医療コーディネーター)に加え、1月22日から兵庫県立大学看護学部から教員の派遣を受け、入院調整機能を強化

II 出口対策

1 回復者の転院受入促進

- ・医療機関の地域連携室等と連携し回復者の転院受入を促進するため、県病院協会・県民間病院協会に「新型コロナウイルス感染症回復者転院支援窓口」を2月3日に設置
- ・転院受入医療機関に対して、1名受入れあたり10万円を支援(緊急事態措置期間中)
 - ※国の基本的対処方針(2月2日)において転院支援の仕組みを検討することとなり、それを踏まえて今後対応

III 入院調整者等への対応

1 宿泊療養施設の対応強化

- ・宿泊療養施設において、オンコール医師の対応に加え、DMATの仕組み等を活用して医師等の医療チームをホテルヒューイット甲子園(西館)に1月23日から派遣

2 自宅待機者に対するフォローアップ体制の強化

- ・患者の状況に対応し以下の取組を行うなど、健康観察を強化

① 全自宅待機者への対応

健康観察アプリによる自己チェック、及び、その確認を含めた電話による健康観察と随時相談の実施

ア 開始日: 2月2日(火)

イ 実施者: 健康福祉事務所保健師、県看護協会

② 高齢者や基礎疾患を有するなど特に注意が必要な方への対応

パルスオキシメーター等を活用した看護系大学教員等による家庭訪問等の実施

ア 応募状況(2月3日現在) 15名

兵庫県立大学(1名)、姫路大学(3名)、常磐大学(1名)、関西国際大学(10名)

イ 今後のスケジュール

2月8日(月) 事前説明会

2月9日(火) 訪問等開始

ワクチンの接種体制等について

1 国、県、市町の主な役割

国	①接種順位の決定、②ワクチンの確保、 ③副反応疑い報告制度の運営、④健康被害救済の認定 等
県	①医療従事者等への優先接種に係る調整 ・超低温冷凍庫（ディープフリーザー）の配置及びワクチン配分 ・優先接種対象者のリスト化 等 ②副反応等の専門相談の実施、③住民接種に係る市町へのワクチン配分、等
市町	①医療機関との委託契約、②集団的な接種会場の確保、③クーポン券の個別配布、 ④住民への接種勧奨、⑤健康被害救済の受付 等

2 ワクチンの種類

	ファイザー社	アストラゼネカ社	武田／モデルナ社
規模	1. 4億回分 (7千2百万人×2回接種)	1. 2億回分 (6千万人×2回接種)	5千万回分 (2千5百万人×2回接種)
接種回数	2回(21日間隔)	2回(28日間隔)	2回(28日間隔)
保管温度	-75℃±15℃	2～8℃	-20℃±5℃
1バイアルの単位	6回分/バイアル	10回分/バイアル	10回分/バイアル
最小流通単位 (一度に接種会場に配送される最小の数量)	195バイアル (1170回接種分)	10バイアル(100回接種分) ※供給当初300万バイアル分 2バイアル(20回接種分) ※残り900万バイアル分	10バイアル (100回接種分)
バイアル開封後の保存条件 (温度、保存可能な期間)	(室温で融解後、接種前に生理食塩液で希釈) 希釈後、室温で6時間	(一度針をさしたもので以降) 室温で6時間 2～8℃で48時間 希釈不要	(一度針をさしたもので以降) 2～25℃で6時間(解凍後の再凍結は不可) 希釈不要
備考	・医療機関では、ドライアイス又は超低温冷凍庫で保管 ※医療機関でのドライアイス保管は10日程度が限度 →10日で1170回の接種が必要 ※最大5日間追加での冷蔵保管可(2～8℃)		・医療機関では、冷凍庫で保管(-20℃±5℃)

3 医療従事者等への優先接種について

(1) 対象者

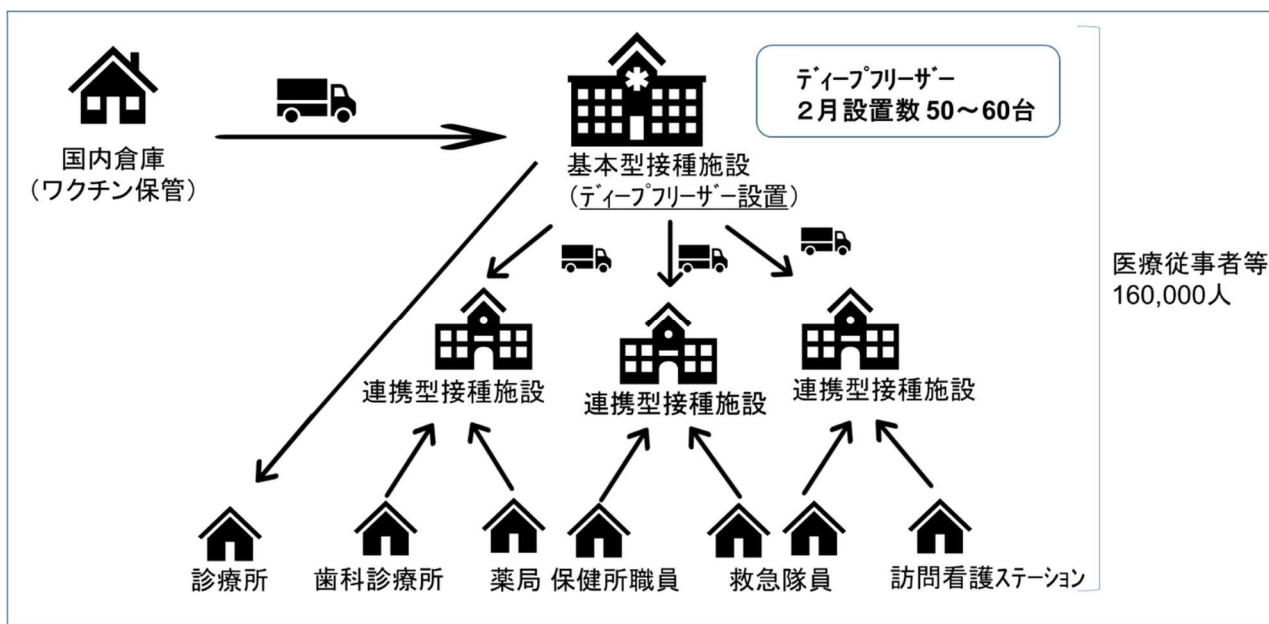
病院等において新型コロナウイルス患者と接する医師等の職員、搬送に従事する救急隊員、自治体の対策業務に従事する職員 等

(2) スケジュール

医療従事者への接種はワクチンの供給が不透明であるが、3月中旬以降の接種が予定されている。(2月中旬から先行接種が開始予定。)

(3) 優先接種の体制

①接種の流れ



②接種施設

	基本型接種施設	連携型接種施設
役割	ディープフリーザーを設置し、圏域の中核施設として、ワクチン接種や連携型接種施設へのワクチン供給及び管理を行う	基本型接種施設からワクチンを受け取り、ワクチン接種を行う。
規模	概ね 1,000 人以上の接種が可能な施設	概ね 100 人以上の接種が可能な施設
施設数	50~60カ所	260カ所 (参加意向医療機関数)

③接種可能人数

	基本型	連携型	合計	国想定対象数
接種可能数	78,000人	98,000人	176,000人	160,000人

※医療従事者等の範囲拡充等により接種希望者数の増加が予想されるため、連携型接種施設の更なる拡大を進める。

緊急事態措置等の延長について

本県では、令和3年1月14日から2月7日までを実施期間として緊急事態措置等の取組を展開してきたところ、2月2日、政府において緊急事態措置を実施すべき期間が3月7日まで延長されたことから、引き続き以下の取組を展開する。

1 区域

兵庫県全域

2 期間

令和3年1月14日（木）から令和3年3月7日（日）まで

3 要請・働きかけの内容

(1) 外出自粛〔特措法第45条第1項に基づく〕

- ・不要不急の外出自粛、特に20時以降の徹底した不要不急の外出自粛を要請

(2) イベントの開催制限

- ・イベントの開催要件を、人数上限5,000人、かつ、屋内にあっては収容率50%以下、屋外にあっては人との距離を十分に確保〔特措法第24条第9項に基づく〕
- ・あわせて、20時までの時間短縮を働きかけ

(3) 施設の使用制限（別表参照）

- ・飲食店、遊興施設のうち食品衛生法の飲食店営業許可を受けている飲食店の20時までの営業時間短縮（酒類の提供は11時から19時まで）を要請〔特措法第24条第9項に基づく〕

※協力金の支給 支給額：1日あたり6万円／店舗×時短営業日数

財源：国負担80%、

県負担20%×2/3、市町負担20%×1/3

- ・劇場、集会場、運動施設、遊技場など特措法施行令第11条施設については、特措法によらず20時までの営業時間短縮（酒類の提供は11時から19時まで）を働きかける。

(4) 出勤抑制〔特措法第24条第9項に基づく〕

- ・「出勤者数の7割削減」を目指し、在宅勤務（テレワーク）、テレビ会議などの推進を要請

4 その他

不要不急の外出自粛や飲食店等への営業時間短縮等の徹底を図るため、市町、警察、消防等と連携し、県民や事業者への啓発活動、見回り活動等を実施

施設の使用制限について

1 特措法に基づく要請を行う施設

種類	施設例	要請内容
飲食店 ※宅配・テイクアウトサービスは除く	飲食店（居酒屋を含む。）、喫茶店 等 ※飲食店・喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われている施設	<ul style="list-style-type: none"> ・5時から20時までの営業時間短縮（酒類の提供は11時から19時まで） ・業種別ガイドラインに基づく感染防止策の徹底を要請
遊興施設 ※食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗	キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、バー、カラオケボックス 等 ※ネットカフェ・マンガ喫茶等、宿泊を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く	

2 特措法によらない働きかけ（協力依頼）を行う施設

※下記の施設のうち、飲食店・喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われる施設に対しては特措法に基づく要請を行う。

種類	施設例	働きかけ内容
運動施設、遊技場	体育館、屋内・屋外水泳場、スポーツジム、パチンコ店、ゲームセンター 等	<ul style="list-style-type: none"> ・5時から20時までの営業時間短縮（酒類の提供は11時から19時まで） ・人数上限5,000人、かつ、屋内にあっては収容率50%以下、屋外にあっては人との距離を十分に確保することの働きかけ
劇場、観覧場、映画館又は演芸場	劇場、観覧場、映画館、演芸場 等	
集会場又は公会堂、展示場	集会場、公会堂、展示場、多目的ホール 等	
博物館、美術館又は図書館	博物館、美術館、図書館、科学館 等	
ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る。）	ホテル又は旅館の宴会場 等	
遊興施設 ※食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗を除く	ライブハウス、性風俗店 等 ※ネットカフェ・マンガ喫茶等、宿泊を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く	<ul style="list-style-type: none"> ・5時から20時までの営業時間短縮（酒類の提供は11時から19時まで）の働きかけ
物品販売業を営む店舗（1,000㎡超） ※生活必需物資を除く	アウトドア用品、スポーツグッズ店、古本屋 等	
サービス業を営む店舗（1,000㎡超） ※生活必需サービスを除く	旅行代理店、スーパー銭湯、写真屋・フォトスタジオ 等	

兵庫県内の飲食事業者の皆様

兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長（兵庫県知事） 井戸 敏三**新型コロナウイルス感染症緊急事態措置に係る
飲食店等に対する営業時間短縮要請の延長について**

兵庫県では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、飲食事業者の皆様に対し、令和3年1月14日から2月7日までを実施期間として、営業時間の短縮をお願いしてきましたが、昨日、国において緊急事態措置の実施期間を3月7日まで延長することが決定されました。

県では、新規陽性者数は減少傾向にあるものの、依然として医療体制は厳しい状況が続いているため、国の方針を踏まえ、下記の通り、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、引き続き営業時間の短縮を要請します。

事業者の皆様には厳しい状況が続きますが、県民のいのちや健康を守るため、ご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。

記

1 対象施設（参考：施設の使用制限対象施設一覧）

種類	施設	要請内容
飲食店 ※宅配・テークアウトサービスは除く	飲食店（居酒屋を含む）、喫茶店 等 ※飲食店・喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われている施設	<ul style="list-style-type: none"> ・営業時間は5時から20時まで、酒類提供は11時から19時まで ・業種別ガイドラインに基づく感染防止策の徹底
遊興施設 ※食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗	キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、バー、カラオケボックス 等 ※ネットカフェ・マンガ喫茶等、宿泊を目的とした利用が相当程度見込まれる 施設を除く	

※業種別ガイドライン等に基づく感染防止の取組を行い、「感染防止対策宣言ポスター」を掲示すること

「感染防止対策宣言ポスター」は県ホームページより入手してください。

[兵庫県 感染防止対策宣言ポスター](#) で検索

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/senngenposter.html>

2 実施期間 令和3年1月14日(木)から令和3年3月7日(日)まで

3 要請対象地域 兵庫県全域

4 時間短縮営業への協力金 1日あたり6万円/店舗×時短営業日数（詳細別紙）

お問い合わせ先

◆兵庫県緊急事態措置コールセンター（緊急事態措置に関すること）

T E L : 078-362-9858

受付時間：午前9時～午後5時（土曜日・日曜日・祝日も開設）

◆兵庫県時短協力金コールセンター（協力金に関すること）

T E L : 078-361-2501

受付時間：平日 午前9時～午後5時

◆県ホームページ [兵庫県 時短 協力金](#) で検索

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/kinkyujitai_taisho.html

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金〔第2期〕の支給について

県では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県全域の対象施設に対する営業時間の短縮（以下、「時短営業」といいます。）の要請を3月7日まで延長します。

これに応じて時短営業にご協力いただいた事業者の皆様に対し、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金〔第2期〕」を支給します。

※ 令和3年1月14日～2月7日の時短営業の要請に対する「協力金〔第1期〕」は、令和3年2月8日から申請受付を開始し、順次支給します。
「協力金〔第2期〕」の申請は、要請期間終了後に開始します。

1 対象者

県の要請に応じて時短営業に協力いただいた店舗を運営する事業者

2 支給要件

定休日等の店休日を除く全ての営業日に継続して時短営業（休業を含む）に協力していただいた店舗単位に支給します。

※業種別ガイドライン等に基づく感染防止の取組を行い、「感染防止対策宣言ポスター」を掲示することが必要です。

3 支給額

項目	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金〔第2期〕
対象期間	令和3年2月8日(月)～3月7日(日)
対象施設	県内全域の、飲食店・遊興施設のうち食品衛生法上の飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受けている店舗（酒類を提供する店に限定しません）
要請内容	通常、午後8時以降も営業している店舗が、営業時間を午前5時から午後8時まで（酒類の提供は午前11時から午後7時まで）に短縮すること
支給額	1日あたり6万円/店舗×時短営業日数

4 申請に係る必要書類（★の書類は、第1期協力金を申請された方は提出不要とする予定です。）

①申請書

★②運転免許証等申請者本人確認書類の写し

★③通帳の写し（表紙と見開き1ページ目）

【時短営業施設・営業実態が確認できる書類】

★④確定申告書又は税務署への開業届（法人の場合は法人設立届出書）の写し

※時短営業要請期間開始日の前日までに開業した店舗が対象

★⑤飲食店営業許可証又は喫茶店営業許可証の写し

★⑥通常の営業時間が分かる書類(店舗HP・ショップカード・パンフレットの写し、店内表示の写真など)

⑦店頭掲示又は店舗HPに掲示した時短営業告知文の写真又は写し

★⑧屋号が確認できる店舗の外観及び内観写真

⑨感染防止対策宣言ポスターを店頭に掲示していることが確認できる写真

※時短営業要請期間中すべて休業する場合は写真の提出不要

5 支給時期・申請方法

要請期間が終了した後、受付を開始する予定ですが、具体的な受付時期・申請方法は追って県ホームページ等でお知らせします。

施設の使用制限対象施設一覧

1 特措法に基づく要請を行う施設

種類	施設例	備考
飲食店、喫茶店 ※食品衛生法における飲食営業の許可・喫茶店営業の許可を受けている飲食店 ※宅配・テイクアウトサービスは除く	飲食店	【要請内容】 ・営業時間は5時から20時まで ・酒類の提供は11時から19時まで ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底
	喫茶店(カラオケ喫茶含む)	
	その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われる施設	
遊興施設のうち、食品衛生法における飲食店営業の許可・喫茶店営業の許可を受けている飲食店	キャバレー	
	ナイトクラブ	
	ダンスホール	
	スナック	
	バー	
	ダーツバー	
	パブ	
	サロン	
	ホストクラブ	
	ディスコ	
	出会い系喫茶	
	カラオケボックス	
	ライブハウス	

※ ネットカフェ・マンガ喫茶等、宿泊を目的とした利用が相当程度見込まれる施設は要請・協力依頼の対象外

2 特措法によらない協力依頼を行う施設

※下記の施設のうち、飲食店・喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われる施設に対しては特措法に基づく要請を行う。

種類	施設例	備考
劇場等	劇場	【依頼内容】 ・営業時間は5時から20時まで ・酒類の提供は11時から19時まで ・人数上限5,000人、かつ、収容率要件50%以下 ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底
	観覧場	
	プラネタリウム	
	映画館	
	演芸場	
集会場 又は公会堂	集会場	
	公会堂	
	貸会議室	
	文化会館	
展示場	展示場	
	多目的ホール	
ホテル又は旅館	ホテル(集会の用に供する部分に限る。)	
	旅館(集会の用に供する部分に限る。)	
運動・遊技施設	体育館	
	屋内・屋外水泳場	
	ボウリング場	
	スケート場	
	スポーツジム	
	ホットヨガ、ヨガスタジオ	
	ゴルフ場	
	ゴルフ練習場	
	バッティング練習場	
	陸上競技場	
	野球場	
	テニス場	
	弓道場	
	マージャン店	
	パチンコ屋	
	ゲームセンター	
	ビリヤード場	
	射的場	
	囲碁・将棋所	
	テーマパーク	
遊園地		

種類	施設例	備考
博物館、美術館又は図書館	博物館 美術館 図書館 科学館 記念館 水族館 動物園 植物園	【依頼内容】 ・営業時間は5時から20時まで ・酒類の提供は11時から19時まで ・人数上限5,000人、かつ、収容率要件50%以下 ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底
1,000㎡を超える広さの物品販売業を営む店舗 1,000㎡を超える広さのサービス業を営む店舗	ペットショップ(ペットフード売場を除く) ペット美容室(トリミング) 宝石類や金銀の販売店 住宅展示場 古物商(質屋を除く) 金券ショップ 古本屋 おもちゃ屋、鉄道模型屋 囲碁・将棋盤店 DVD/ビデオショップ・レンタル アウトドア用品、スポーツグッズ店 ゴルフショップ 土産物店 旅行代理店(店舗) アイドルグッズ専門店 ネイルサロン(保健所に届け出ている理美容所は除く) まつ毛エクステンション専門店(ヘアカット等を行わない理美容所) スーパー銭湯 サウナ エステサロン(保健所に届け出ている理美容所は除く) 整体院(国家資格有資格者が行うものは除く) 日焼けサロン 脱毛サロン タトゥースタジオ 占い 写真屋・フォトスタジオ 美術品販売 展望室	【協力依頼内容】 ・営業時間は5時から20時まで ・酒類の提供は11時から19時まで ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底
遊興施設のうち、食品衛生法上における飲食店営業の許可・喫茶店営業の許可を受けていない施設	ライブハウス 性風俗店(ファッションヘルス、デリヘル、個室付き浴場業、SMクラブ等) テレフォンクラブ アダルトショップ 個室ビデオ店 場外馬(車・舟)券場	【協力依頼内容】 ・営業時間は5時から20時まで ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底

兵庫県内の事業者の皆様
(飲食事業者を除く)

兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長(兵庫県知事) 井戸 敏三

新型コロナウイルス感染症緊急事態措置に係る 施設の使用制限の協力依頼の延長について

兵庫県では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業者の皆様に対し、令和3年1月14日から2月7日までを実施期間として、施設の使用制限の協力をお願いしてきましたが、昨日、国において緊急事態措置の実施期間を3月7日まで延長することが決定されました。

県では、新規陽性者数は減少傾向にあるものの、依然として医療体制は厳しい状況が続いているため、国の方針を踏まえ、下記の通り、施設の使用制限について、ご協力を依頼します。

事業者の皆様には厳しい状況が続きますが、県民のいのちや健康を守るため、ご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。

記

1 対象施設 (参考：施設の使用制限対象施設一覧)

施設の種類	内容
<ul style="list-style-type: none"> 運動施設、遊技場 劇場、観覧場、映画館又は演芸場 等 集会場又は公会堂、展示場 等 博物館、美術館又は図書館 等 ホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る) 等 	<ul style="list-style-type: none"> 営業時間は5時から20時まで、酒類提供は11時から19時まで 人数上限5,000人、かつ、屋内にあっては収容率要件50%以下、屋外にあっては人との距離を十分に確保すること
<ul style="list-style-type: none"> 遊興施設(食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗等を除く)(*) 物品販売業を営む店舗(1,000㎡超)(生活必需物資を除く) サービス業を営む店舗(1,000㎡超)(生活必需サービスを除く) 	<ul style="list-style-type: none"> 営業時間は5時から20時まで、酒類提供は11時から19時まで

* ネットカフェ・マンガ喫茶等、宿泊を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く

※業種別ガイドライン等に基づく感染防止の取組を行い、「感染防止対策宣言ポスター」を掲示してください。

「感染防止対策宣言ポスター」は県ホームページより入手してください。

[兵庫県 感染防止対策宣言ポスター](#) で検索

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/senngepposter.html>

2 実施期間 令和3年1月14日(木)から令和3年3月7日(日)まで

3 要請対象地域 兵庫県全域

お問い合わせ先

◆兵庫県緊急事態措置コールセンター(緊急事態措置に関すること)

T E L : 078-362-9858

受付時間: 午前9時~午後5時(土曜日・日曜日・祝日も開設)

◆兵庫県時短協力金コールセンター(協力金に関すること)

T E L : 078-361-2501

受付時間: 平日 午前9時~午後5時

◆県ホームページ [兵庫県 施設使用制限 働きかけ](#) で検索

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/kinkyujitai_soti.html

施設の使用制限対象施設一覧

1 特措法に基づく要請を行う施設

種類	施設例	備考
飲食店、喫茶店 ※食品衛生法における飲食営業の許可・喫茶店営業の許可を受けている飲食店 ※宅配・テイクアウトサービスは除く	飲食店	【要請内容】 ・営業時間は5時から20時まで ・酒類の提供は11時から19時まで ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底
	喫茶店(カラオケ喫茶含む)	
	その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われる施設	
遊興施設のうち、食品衛生法における飲食店営業の許可・喫茶店営業の許可を受けている飲食店	キャバレー	
	ナイトクラブ	
	ダンスホール	
	スナック	
	バー	
	ダーツバー	
	パブ	
	サロン	
	ホストクラブ	
	ディスコ	
	出会い系喫茶	
	カラオケボックス	
ライブハウス		

※ ネットカフェ・マンガ喫茶等、宿泊を目的とした利用が相当程度見込まれる施設は要請・協力依頼の対象外

2 特措法によらない協力依頼を行う施設

※下記の施設のうち、飲食店・喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われる施設に対しては特措法に基づく要請を行う。

種類	施設例	備考
劇場等	劇場	【依頼内容】 ・営業時間は5時から20時まで ・酒類の提供は11時から19時まで ・人数上限5,000人、かつ、収容率要件50%以下 ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底
	観覧場	
	プラネタリウム	
	映画館	
	演芸場	
集会場 又は公会堂	集会場	
	公会堂	
	貸会議室	
	文化会館	
展示場	展示場	
	多目的ホール	
ホテル又は旅館	ホテル(集会の用に供する部分に限る。)	
	旅館(集会の用に供する部分に限る。)	
運動・遊技施設	体育館	
	屋内・屋外水泳場	
	ボウリング場	
	スケート場	
	スポーツジム	
	ホットヨガ、ヨガスタジオ	
	ゴルフ場	
	ゴルフ練習場	
	バッティング練習場	
	陸上競技場	
	野球場	
	テニス場	
	弓道場	
	マージャン店	
	パチンコ屋	
	ゲームセンター	
	ビリヤード場	
	射的場	
	囲碁・将棋所	
	テーマパーク	
遊園地		

種類	施設例	備考
博物館、美術館又は図書館	博物館 美術館 図書館 科学館 記念館 水族館 動物園 植物園	【依頼内容】 ・営業時間は5時から20時まで ・酒類の提供は11時から19時まで ・人数上限5,000人、かつ、収容率要件50%以下 ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底
1,000㎡を超える広さの物品販売業を営む店舗 1,000㎡を超える広さのサービス業を営む店舗	ペットショップ(ペットフード売場を除く) ペット美容室(トリミング) 宝石類や金銀の販売店 住宅展示場 古物商(質屋を除く) 金券ショップ 古本屋 おもちゃ屋、鉄道模型屋 囲碁・将棋盤店 DVD/ビデオショップ・レンタル アウトドア用品、スポーツグッズ店 ゴルフショップ 土産物店 旅行代理店(店舗) アイドルグッズ専門店 ネイルサロン(保健所に届け出ている理美容所は除く) まつ毛エクステンション専門店(ヘアカット等を行わない理美容所) スーパー銭湯 サウナ エステサロン(保健所に届け出ている理美容所は除く) 整体院(国家資格有資格者が行うものは除く) 日焼けサロン 脱毛サロン タトゥースタジオ 占い 写真屋・フォトスタジオ 美術品販売 展望室	【協力依頼内容】 ・営業時間は5時から20時まで ・酒類の提供は11時から19時まで ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底
遊興施設のうち、食品衛生法上における飲食店営業の許可・喫茶店営業の許可を受けていない施設	ライブハウス 性風俗店(ファッションヘルス、デリヘル、個室付き浴場業、SMクラブ等) テレフォンクラブ アダルトショップ 個室ビデオ店 場外馬(車・舟)券場	【協力依頼内容】 ・営業時間は5時から20時まで ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止策の徹底

(参考)

経済再生担当、全世代型社会保障改革担当
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
西村 康稔 様

一億総活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当
内閣府特命担当大臣（少子化対策、地方創生）
坂本 哲志 様

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく
緊急事態措置の期間内における解除に関する要請等について

京都府、大阪府及び兵庫県においては、1月14日以降、府民・県民への外出自粛要請や、飲食店等への営業時間短縮の要請などの緊急事態措置を実施し、感染防止に努めてまいりました。府民・県民や事業者のご協力により、新規陽性者は減少傾向にあるものの、未だ感染者数は多く、医療提供体制のひっ迫が続いています。

このような状況を踏まえ、緊急事態措置を実施すべき期間の延長はやむを得ないと考えます。

しかしながら、緊急事態の解除に際しては、感染状況の推移を十分に踏まえつつ、対象都府県一律ではなく、地域の実情を把握している知事の意見を受けて期間内における解除について検討されることを要請いたします。

また、期間延長に伴う営業時間短縮要請に応じた事業者への協力の財源については、現行制度では2割が地方負担となっており、地方財政を圧迫していることから、地方負担部分について、特段の財政措置を講じられることを要請いたします。

令和3年2月1日

京都府知事 西脇 隆俊
大阪府知事 吉村 洋文
兵庫県知事 井戸 敏三

緊急事態宣言解除を国に要請する基準の検討について

【国の新たな感染状況のステージの指標】

区 分	医療提供体制等の負荷		監視体制	感染の状況			
	①病床のひっ迫具合		③PCR陽性率	④新規報告数	⑤直近1週間と先週1週間の比較	⑥感染経路不明割合	
	病床全体	うち重症者用病床					
ステージⅢ 感染者の急増及び医療提供体制における大きな支障の発生を避けるための対応が必要な段階	最大確保病床数の占有率 20%以上		人口10万人当りの <u>全療養者数</u> 15人以上	10%	人口10万人当り（週間）の <u>新規報告数が15人以上</u> (117.1人/日)	直近1週間が先週1週間より多い	50%
ステージⅣ 爆発的な感染拡大及び深刻な医療提供体制の機能不全を避けるための対応が必要な段階	最大確保病床数の占有率 50%以上		人口10万人当りの <u>全療養者数</u> 25人以上	10%	人口10万人当り（週間）の <u>新規報告数が25人以上</u> (195.2人/日)	直近1週間が先週1週間より多い	50%
解除基準（案）	—	50.0% 7日連続	—	—	10.0人 (78.1人/日)	—	—

（解除要請基準案）

- 1 重症病床使用率が、7日間連続で50%未満となること
かつ
- 2 新規陽性数（1週間平均）が人口10万人あたり10人以下となること

加えて、入院調整者数等の状況も踏まえて総合的に判断する。

新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針

兵庫県では、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）第32条第1項に基づく緊急事態措置を実施すべき区域となったことから、医療・検査体制、外出自粛、中小企業支援など多岐にわたる対策を取りまとめた対処方針（以下「本方針」という。）を策定し、新型コロナウイルス対策の全体像を県民に明らかにしながら、緊急事態措置等を実施した。

令和2年5月21日に実施区域を解除された後も、患者発生の状況や分析結果等を踏まえて本方針を順次改定し、対策を積み重ねてきた。

令和3年1月13日、特措法第32条第3項に基づき、再び緊急事態措置を実施すべき区域となったことから、本方針に基づき、感染拡大防止や県民の生活・経済の安定に向け、以下の緊急事態措置を実施する。

I 区域 兵庫県全域

II 期間 緊急事態措置実施期間 令和3年1月14日～令和3年3月7日

III 措置

1 医療体制

(1) 入院体制

○医療機関にさらなる病床確保の協力要請を行った結果、重症対応116床、中軽症対応723床の計839床を確保した。運用病床についても順次拡大していく。

【フェーズに応じた体制】

	感染小康期	感染警戒期	感染増加期	感染拡大期1	感染拡大期2	感染拡大特別期
目安 (新規陽性患者数 (1週間平均))	10人未満	10人以上 (警戒基準)	20人以上	30人以上	40人以上	総合的に判断
体制構築 の考え方	15人/日の新規患者 数発生に対応	20人/日の新規患者 数発生に対応	30人/日の新規患者 数発生に対応	40人/日の新規患者 数発生に対応	55人/日の新規患者数 発生に対応	
病床数	200床程度 うち重症40床程度	300床程度 うち重症50床程度	400床程度 うち重症70床程度	500床程度 うち重症90床程度	650床程度 うち重症120床程度	750床程度～ うち重症120床程度～
宿泊療養	200室程度	200室程度	300室程度	500室程度	700室程度	1,000室程度～

- 県立加古川医療センターを県内全域の患者に対応する「新型コロナウイルス感染症拠点病院」に、神戸市立医療センター中央市民病院及び県立尼崎総合医療センターを重症患者等に対応する「新型コロナウイルス感染症重症等特定病院」にそれぞれ位置づけ、重症者対策を推進する。

県立加古川医療センターにおいては、新型コロナウイルスの感染リスクを低減しつつ、重症患者が急増した場合の受入対応力を強化するため、臨時の重症専用病棟を整備し、併せて人材育成にも活用する。

- 感染症病床に加え、一定の感染症予防策等を実施した入院病床を確保するため、空床補償経費や診療報酬について一定の水準が確保されたが、県としても、空床補償経費について国制度に加え、独自の上乗せを行うとともに、入院治療を行う医療機関に対し入院患者受入の支援を行う。
あわせて、医療機関において、重症化対策や感染症対策が実施されるよう、人工呼吸器や個人防護服等の整備を支援する。
- 重症病床の円滑な運用に向け、看護師等の派遣支援事業の拡充等を活用した人員体制確保を支援するほか、標準治療及び重症化時の転院の目安の周知により、中等症患者の診療体制の充実と重症対応医療機関の負担軽減を図る。
- 重症対応医療機関から中軽症対応医療機関等への転院促進及び入院対応医療機関から宿泊療養施設への転送を促進する。
- 県病院協会・県民間病院協会に看護師等を配置した「転院支援窓口」を設置し、医療機関の地域連携室等と連携し回復者の転院受入を促進する。
- 入院対応医療機関から一般医療機関への転院を促進するため、緊急事態措置期間中、転院受入れ支援（1名受入れあたり10万円）を実施する。
- がん患者、透析患者、障害児者、妊産婦・小児の患者などは特に配慮する。
- 精神科医療機関に対して、感染管理認定看護師等の派遣による感染症対策研修を実施する。
- 精神科医療機関への感染者発生時の支援として、感染症専門医・感染管理認定看護師による感染拡大防止対策指導や陽性者への治療支援を行う。
- 医療機関における面会等について、感染を防ぐため、直接面会の自粛を要請する。

(2) 無症状者や軽症者への対応

- 現在、宿泊療養施設について1,000室程度（7施設）での運用を行っている。新たに確保した140室程度（1施設）について、2月12日（予定）からの運用に向け準備を進める。
- 患者搬送力の強化、調整事務スタッフの充実、運営体制の強化により、宿泊療養施設の稼働率の更なる向上を図る。
- 患者の増加に伴い、重症患者の入院医療に支障が生じないよう、原則として入院後の無症状者や軽症者は、医師・看護師等医療体制を整備した宿泊施設において療養を行う。
- 無症状者については、医師の判断により入院を経ずに直接の宿泊療養の実施を可能とする。また、患者の増加傾向を踏まえ、入院医療機関の負担軽減を図るため、リスク要因の低い軽症者（咳、鼻閉等の症状が時間の経過によりほぼ消失、味覚・嗅覚障害等）についても同様に、入院を経ない直接の宿泊療養も可能とする運用を当面行うこととし、引き続き運用の見直しの協議・検討を行う。
- オンコール医師の対応に加え、DMATの仕組み等を活用して医師等の医療チームを特定の宿泊療養施設に派遣し、医療ケアの必要がある患者の受入れ増加を図る。

(3) 円滑な入院調整等の実施

- 各保健所による入院調整を基本としつつ、圏域を越える入院等各保健所の依頼により、新型コロナウイルス入院コーディネートセンター（CCC-hyogo）が症状に応じた適切な入院調整もしくは宿泊療養調整を行う。

○医師（災害医療コーディネーター）及び調整事務スタッフ（看護系大学の教員等）の充実により、入院調整機能を強化する。

(4) 自宅待機者に対するフォローアップ体制の強化

○入院調整中のため、自宅待機している者に対して、家庭訪問による継続した健康観察等を行うなど、患者の症状をふまえた的確な対応を行う。

[全自宅待機者]

・感染予防対策の周知徹底、アプリを活用した健康観察、相談対応を行う。

[特に注意が必要な方]

・パルスオキシメーター等を活用した看護系大学教員等による家庭訪問等を行う。

(5) 外来医療体制の強化

○帰国者・接触者外来を75機関設置している。

○各圏域における外来等受診状況を踏まえ、臨時外来等の設置について、関係市町及び医師会等関係団体と協力して対応する。

○インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、地域の実情に応じて発熱患者を診察できるよう、医師会等と協力のうえ、発熱等診療・検査医療機関 1,126ヶ所を指定した。今後も指定を進める。

○県民に対して、発熱等の症状があれば、かかりつけ医など地域の身近な医療機関に電話相談し、指示に従って受診すること、かかりつけ医などがいない時は「発熱等受診・相談センター（健康福祉事務所・保健所）」や、「新型コロナ健康相談コールセンター（全県）」へ相談することを呼びかける。

特に発熱や咳などの比較的軽い症状でも、高齢者や基礎疾患のある者は早めの相談を呼びかける。

(6) 検査体制の強化

○衛生研究所、民間検査機関、帰国者・接触者外来へのPCR検査機器購入支援などにより、検査体制の充実を図り、4,050件/日の検査件数を確保している。

○保健所を介さず検査を行う「地域外来・検査センター」について8ヶ所開設している。今後も状況に応じて地域と協議を行う。

〔 神戸市（6/8～）、姫路市（7/3～）、西宮市（8/18～）
東播磨圏域（8/28～）、淡路圏域（9/1～）、阪神圏域（10/1～、10/6～、12/1～） 〕

○濃厚接触者のうち無症状者や、希望する妊婦にも検査を実施し対象を拡大する。

○医療機関や社会福祉施設、学校などで陽性者が確認され、感染の拡がりや疑われるなど、クラスター（集団感染）の発生が懸念される場合には、濃厚接触者以外にも幅広く関係者を対象として検査を実施する。

特に社会福祉施設等では、職員、入所者等で発熱や呼吸器症状等を呈している場合は、陽性者の有無に関わらず、これらの者や関係者に対して、幅広く迅速かつ積極的に検査を実施する。

更に、希望する社会福祉施設等を対象として新規就労職員及び新規入所者（ショートステイも含む）に対してPCR検査を実施する。

○国の新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」、「兵庫県新型コロナウイルス追跡システム」の利用者で、陽性患者との接触があるなどの通知があった方のうち、希望者にPCR検査を実施する。

○県立健康科学研究所において、感染状況を踏まえ、PCR検査試薬15,000件分を順次購入する。

- 抗原検査について、救急患者の早期診断やインフルエンザの流行期における発熱患者への検査等に活用していく。
- 抗体検査については、正確な感染状況の把握に資するため、神戸大学と協力して研究を推進する。
- ひょうごボランティアプラザが派遣する災害ボランティアに対して県立健康科学研究所を活用し、PCR検査の受検支援を行う。

【PCR検査体制】

区 分		検査能力 (件)
衛生研究所等	兵庫県	700
	保健所設置市	685
	小 計	1,385
民間検査機関		1,430
医療機関		1,235
合 計		4,050

(7) 医療用マスク・防護服等の確保

- 医療用マスクについては5月末、防護服等については6月上旬、医療機関において、県全体で概ね3ヶ月分の使用量相当の在庫が確保された。
- さらに医療機関に代わり県において保管することとしていた概ね6ヶ月分の使用量相当についても確保を完了した。
- 発熱等診療・検査医療機関に対しては国から必要な医療資機材（サージカルマスク、ガウン、フェイスシールド、非滅菌手袋）が提供されることとなっているが、状況に応じて県からも提供する。

(8) 感染者受入医療機関等への支援

- ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金を県・市町（神戸市を除く）で協働して、（公財）兵庫県健康財団に創設し、医療機関関係者等に対して、幅広い層からの寄附による勤務環境改善等の支援事業を実施する。集まった寄附金は、10月に医療機関へ配分済（第1次配分）。
- 神戸市は、こうべ医療者応援ファンドを（公財）こうべ市民福祉振興協会に創設し、同様の事業を実施する。
- 新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者への入院治療を行う医療機関に対する運営に要する経費（入院患者1人あたり12,000円/日〔年末年始：24,000円/日〕）を支援する。
- 感染者等への対応業務に従事した県立病院等の職員に対する特殊勤務手当を増額する。（日額300円→3,000円（感染者等の身体に直接接触する作業等の場合は4,000円））

(9) 救急医療等地域医療体制の確保

- 救急・周産期・小児医療機関において、感染の疑いのある患者とその他の患者が混在しない動線確保（待合室の整備・新たな入口整備）や定期的な消毒など院内感染防止対策を推進するとともに医療従事者の健康管理（検査経費）など、診療体制の確保を支援する。
 - ・設備整備補助
整備内容 簡易陰圧装置、簡易ベッド、空気清浄機等

・ 支援金の給付

区分	金額
99 床以下	20,000 千円
100 床以上	30,000 千円

※100 床ごとに 10,000 千円を追加

※コロナ患者受入の場合、10,000 千円加算

- 救急・周産期・小児医療機関において、9 月以降に実施する院内感染防止対策に対する国の支援(199 床以下 1,000 万円、+200 床ごとに 200 万円追加)を関係医療機関に周知し積極的な活用を促進する。
- 病院・診療所・薬局等における待合室を混在させないようにするレイアウト変更や院内における研修など感染拡大防止対策を推進する。

区 分	金 額
病院(救急等以外)	2,000 千円/箇所
	50 千円/床
有床診療所(医科・歯科)	2,000 千円/箇所
無床診療所(医科・歯科)	1,000 千円/箇所
薬局、訪問看護ステーション、助産所等	700 千円/箇所

- 医療関係団体等が行う、感染対策指導や普及啓発等に対して支援する。

(10) 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給

- 医療機関に勤務し、感染症対策に対応された従事者に対し、慰労金を支給する。
令和 2 年 7 月 14 日にコールセンターを開設し、令和 2 年 8 月 3 日から県ホームページに申請案内を掲載し、国保連において申請の受付を行っている。

対象施設	対象者	慰労金単価
県から役割を設定され、実際に新型コロナウイルス患者等を受入れた施設等(宿泊療養施設も含む)	対象施設に、令和 2 年 3 月 1 日から 6 月 30 日までの間に 10 日以上勤務し、患者と接する従事者(国基準により判断)	200 千円/人
県から役割を設定されたが、実際に新型コロナウイルス患者等の受入れがなかった施設		100 千円/人
感染症対策に一定の役割を担った施設		50 千円/人

(11) 保健所体制の強化

- 感染対策に資する改修や検査体制の充実、患者移送車等の整備など保健所体制の強化を図る。

(12) 保健師バンクの機能強化

- 新型コロナウイルス感染症等の健康危機時にも対応できるよう、災害時等派遣保健師名簿を作成し、保健師バンクの機能強化を図る。

(13) 海外からの帰国者への対応

- 次の事項を海外からの帰国者に呼びかける。
 - ・ 指定された場所(自宅など)での 14 日間の待機

- ・保健所等による健康観察への協力
- ・咳や発熱等の症状が現れた場合の発熱等受診・相談センター（健康福祉事務所・保健所等）への相談
- ・入国制限がなされている国や地域以外の帰国者から住所地所在の保健所への連絡

(14) 風評被害対策等

- 次の事項を医療や介護など関係者への感謝とともに県民に呼びかける。
 - ・感染症に対する正しい知識や理解を深め、憶測やデマなどに惑わされないようにするとともに、医療関係者、患者関係者などへの風評被害・差別を防止することにより、感染者や濃厚接触者などが保健所の調査に協力できるようにすること
 - ・食料、医薬品、生活必需品の買い占め等を行わないよう、冷静に対応すること

(15) ワクチン接種の推進

新型コロナウイルスワクチンについて、迅速かつ円滑な接種体制の構築が図れるよう、医師会、市町等と連携、調整して準備を進める。

2 学校等

(1) 公立学校

[県立学校]

① 教育活動

本県が緊急事態措置を実施すべき期間が延長されたことを踏まえ、引き続き感染のリスクが高いとされている活動は行わないなど十分な感染防止対策を実施したうえで、教育活動を行う。本県が緊急事態措置を実施すべき期間（令和3年3月7日まで）は、県外における活動（修学旅行を含む、受験及び就職活動を除く）を行わない。

また、受験及び就職活動にあたっては、事前の体調管理にあわせ、保護者等を含めた感染防止対策を徹底する。

2月に実施予定の推薦入試等については、感染予防対策を徹底のうえ予定どおり実施する。併せて、市町教育委員会を通じて受検者である中学3年生及び保護者に事前の体調管理にあわせ、感染予防対策の徹底を要請する。

また、卒業式の開催にあたっては、参加人数の制限、マスクの着用、消毒、換気など感染予防対策を徹底する。

○感染防止対策

- ・感染のリスクが高いとされている活動は行わない。
- ・各教室で可能な限りの間隔をとる。
- ・マスクの着用を徹底する。
- ・必要に応じてフェイスシールドを着用する。
- ・毎日の検温、手洗いを徹底する。
- ・教室内をはじめ、職員室、教科準備室、更衣室等において、適切な温度管理等に十分留意しながら換気を行うとともに、消毒を行う。
- ・食事の際、飛沫を飛ばさないような席の配置や飛沫対策パーティションの設置、会話の際にはマスクを着けるなどの対応を工夫する。
- ・受験及び就職活動にあたっては、事前の体調管理にあわせ、保護者等を含めた感染防止対策の徹底を呼びかける。
- ・児童生徒、教職員に対して20時以降の不要不急の外出を自粛するよう呼びかける。 など

② 部活動

○十分な感染防止対策を実施したうえで、実施場所は、原則、学校及びその周辺とする。
また、活動時間は、「いきいき運動部活動」、「文化部活動の在り方に関する方針」に基づき、平日4日2時間以内、土日1日3時間以内を厳守する。

○本県が緊急事態措置を実施すべき期間（令和3年3月7日までの間）は、大会（※を除く）、練習試合、合宿は行わない。

※令和2年度高体連・中体連スケジュール記載大会、日本高野連・中央競技団体・文化関係連盟が主催する大会（その予選を含む）及び国民体育大会（その予選を含む）。参加する際は、主催者の行う感染予防措置を確認するとともに、その徹底を図ること。

③ 心のケア

今年度実施している新型コロナウイルス感染症の影響に関する心のケアアンケートの結果等を踏まえ、きめ細やかな健康観察をはじめ、児童生徒の状況を把握し、必要に応じて関係機関と連携するなど、心身の健康に適切に対応する。

- ・児童生徒の状況把握(個人面談等の機会の拡充、学校単位での生徒アンケートの実施)
- ・キャンパスカウンセラー及び各種相談窓口の活用促進
- ・通級指導対象生徒や外国人生徒等への個別支援

[市町立学校・園（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園・幼稚園型認定こども園）]

設置者に対して、上記の点に留意の上、市町の感染状況を踏まえ適切な学校運営を行うよう依頼する。

[感染時における対応]

感染者が発生した場合、まずは保健所の指示に従って、感染者（濃厚接触者及び関係者を含む）の出席停止及び消毒等の対応を行う。また感染拡大防止のために必要があれば、学級又は学年、学校の臨時休業を実施する。

さらに、広域的な感染防止対応が必要となった場合の地域における臨時休業については、国の動向、県全体の感染防止対応とともに学習機会の確保など総合的に判断したうえで、県立学校は基本的に学区単位、市町立学校は市町単位又は県民局・県民センター単位でのエリアで実施の可否を検討する。

(2) 県内大学

○授業の再開

- ・臨時休業の要請を令和2年5月16日に解除
- ・対面授業・課外活動等を再開する際の感染防止対策の徹底を要請
- ・各大学に対し、知事メッセージの学生への周知を要請

(県立大学)

- ・令和2年5月7日から、全学で本格的に遠隔授業を実施
- ・令和2年6月1日から、実験・実習や各種ゼミナール等から対面授業を順次再開
- ・後期授業(令和2年10月1日)から、十分な感染防止対策を実施したうえで、原則として対面授業を実施

○学生への支援

- ・アルバイト収入の減少等により修学の継続が困難となっている学生に、国の学生支援緊急給付金（20万円(住民税非課税世帯の学生)又は10万円(左記以外の学生)）を支給
- ・国の修学支援新制度における家計急変時の授業料・入学金減免と給付型奨学金支給（急変後の所得見込により住民税非課税世帯・これに準ずる世帯となる学生が対象）

- ・兵庫県私費外国人留学生奨学金（月3万円）の給付等
- ・県立大学においては、上記の支援に加え、独自の授業料等の減免の拡充（入学金等の対象追加）、家計急変時の授業料等減免（急変後の所得見込により判定（4人世帯の場合は約500万円未満が目安）、授業料の納付猶予・分納等を実施

(3) 高専、私立学校（幼小中高・専修学校・各種学校）

- 設置者に対して、感染拡大を予防するため、感染状況を踏まえた教育活動・部活動等を実施する県立学校の方針を周知する。
- 高専、専修学校・各種学校に対し、知事メッセージの学生への周知を要請する。
- 私立専門学校の授業料減免の支援（減免額の1/3）を行い、学生の経済的負担を軽減する。

3 社会教育施設等

県立施設については、緊急事態措置を実施すべき期間が延長されたことを踏まえ、引き続き20時までの営業時間の短縮など感染防止対策を実施した上で開館する。

市町立施設等に対しては、感染防止対策の徹底を要請するとともに、民間施設については、働きかける。

○感染防止対策

- ・催物の開催制限（屋内、屋外ともに5,000人以下。人数要件に加え、屋内にあっては収容定員の50%以内）
- ・20時までの開館時間短縮
- ・来館者多数の場合の入場制限
- ・発熱、咳などの症状のある者の入場禁止
- ・発熱チェック
- ・マスク装着の徹底、消毒液の設置
- ・演者と観客との一定の距離の確保（最低2m）
- ・密閉・密集・密接状態の回避（休憩時間・回数増、換気など）
- ・入館者の氏名・連絡先等の把握
- ・「兵庫県新型コロナ追跡システム」QRコードの掲示と来館者への登録呼びかけ 等

4 社会福祉施設

(1) 高齢者施設、障害者施設等

- 高齢者、障害者など特に支援が必要な方々の居住や支援に係るすべての関係施設・事業所について、感染経路の遮断（手指消毒、マスク着用、換気の徹底）及び感染防止対策を厳重に徹底した上での事業実施を要請する。
- 各施設団体からも注意喚起を行うとともに、県は「5つの場面」等を解説した動画を作成の上配布し、職員等に対する研修に活用するとともに、施設の職員等及び施設等と関わりのある従業員に対して不要不急の外出の自粛等の徹底を要請する。
- 感染管理認定看護師等の派遣等による感染症対策研修を実施する。
- 職員の日々の健康管理（体温測定、発熱した場合の出勤停止）を徹底し、施設内での感染等が疑われる事案が発生した場合は、保健所に連絡する。
- 事業所は、上記注意事項について自己点検するとともに、必要に応じて健康福祉事務所が指導を行う。
- 面会者からの感染を防ぐため、自宅と施設間でのオンライン面会等を活用し、直接面会については、緊急の場合を除き中止することを要請する。実施する場合であっても、回数、人数の制限や感染防止対策を厳重に徹底する。
- 原則、利用者の外泊、外出の自粛を要請する。

- 退院の際の社会福祉施設への円滑な受入を促進するため、退院基準満了証明の交付や受入施設への支援金（1名受入あたり10万円）を支給する。
- 特別なコロナ対応が必要でない場合、社会福祉施設入所者は当該施設で療養することとし、患者を健康管理する当該施設に対し、サービス継続支援事業等で賄えない経費について、医師の配置等、適切な健康管理体制の確保に必要な経費を支援する。
 - ・対象経費 健康管理にかかる医師、看護師等人件費、従事者宿泊費、防護具等（支援金額例）感染者30人規模、健康管理30日間で想定した場合 概ね750万円
- 訪問介護等既に利用しているサービスがある場合には、当該サービスを提供している事業所によるサービス継続等により支援する。新たにサービスが必要となる場合には、市町、介護支援専門員、相談支援専門員、訪問看護・介護事業者等関係者が連携し、必要なサービスを提供する。いずれも場合も、必要となるかかり増し経費に加え、協力金を支給する。
 - ・1日あたり協力金 訪問看護 52,000円 訪問介護 38,000円 等
- 今後は、高齢者施設、障害者施設等において、概ね2ヶ月分のマスク、消毒液等の使用量確保を図ったうえで、さらに概ね2ヶ月分の使用量相当を県において保管する。
- 高齢者、障害者等の施設において、新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合の基本的対応方針を定め、施設内感染を防ぐための仕組みを整備する。また、新型コロナウイルス感染症患者が発生し、職員が不足する施設向けに、協力施設等からの職員派遣等の仕組みを運用する。

(2) 保育所（幼保連携・保育所型認定こども園を含む）・放課後児童クラブ

- 保育所等については、感染経路の遮断（手指消毒、マスク着用、換気の徹底）及び感染防止対策を厳重に徹底した上で、事業の実施を要請する。
- 団体からも注意喚起を行うとともに、県は「5つの場面」等を解説した動画を作成の上配布し、職員等に対する研修に活用する。
- 職員の日々の健康管理（体温測定、発熱した場合の出勤停止）を徹底し、施設内での感染等が疑われる事案が発生した場合は、保健所に連絡する。
- 保育所において、新型コロナウイルス感染症患者が発生し、職員が不足する施設向けに、協力施設からの職員派遣の仕組みを運用する。

(3) 感染症対策

- 介護サービス施設・事業所等における感染症対策に要する物品購入や外部専門家等による研修実施など感染拡大防止対策を推進する。

【主な助成対象施設】

区 分	金 額
介護老人福祉施設	38 千円/定 員
通所リハビリテーション事業所（通常規模型）	939 千円/事業所
訪問介護事業所	534 千円/事業所
保育所	300～500 千円/事業所
放課後児童クラブ	300～500 千円/事業所

(4) 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給

- 高齢者福祉施設等に勤務し、感染症対策に対応された従事者に対し、慰労金を支給する。令和2年7月14日にコールセンターを開設し、令和2年8月3日から県ホームページに申請案内を掲載し、国保連において申請の受付を行っている。

・介護・障害・救護

対象施設	対象者	慰労金単価
感染者が発生・濃厚接触者に対応した施設・事業所	対象施設に、令和2年3月1日から6月30日までの間に10日以上勤務し、利用者とする従事者	200千円/人
感染者の発生・濃厚接触者への対応はなかったが、感染症対策に一定の役割を担った施設・事業所		50千円/人

・児童福祉施設

対象施設	対象者	慰労金単価
感染者が発生した施設	対象施設に、令和2年3月1日から6月30日までの間に10日以上勤務し、利用者と接する職員	200千円/人

5 県立都市公園等

- 県立都市公園については、感染防止対策を実施した上で開園する。
 - ・屋内運動施設は、令和3年1月14日から令和3年3月7日までの間、20時まで営業を終える。
- 下記の県立公園等について、感染防止対策を実施した上で開園する。
 - ・県立公園あわじ花さじき、兵庫楽農生活センター、県立フラワーセンター、県立但馬牧場公園、県立三木山森林公園、各県立ふるさとの森公園、県立六甲山ビジターセンター

6 外出自粛等の要請（法第24条第9項）

- 次の事項を県民に要請する。

〔不要不急の外出自粛等〕

- ・不要不急の外出自粛、特に20時以降の徹底した不要不急の外出を自粛すること※（飲食店等への巡回等による呼びかけを実施）
- ※令和3年1月14日から令和3年3月7日までは、法第45条第1項による。
- 特に、緊急事態宣言対象地域など感染拡大地域への往来は自粛すること
- ・感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染防止策がなされていないイベント等への参加を自粛すること

〔5つの場面の注意等〕

- ・感染リスクが高まるとされる次の「5つの場面」に注意すること
 - ① 飲酒を伴う懇親会等
 - ② 大人数や長時間におよぶ飲食
 - ③ マスクなしでの会話
 - ④ 狭い空間での共同生活
 - ⑤ 休憩室、喫煙所、更衣室等
- ・感染拡大を予防する「ひょうごスタイル」（新しい生活様式）の推進
マスクの着用、手洗い、身体的距離の確保、「3密」（密閉・密集・密接）の回避等
特に、近距離の会話、移動中の車内でもマスクの着用を徹底すること
- ・毎日の検温実施など、自身の健康管理に留意し、発熱など症状のある場合には、通勤・通学を含め外出を控えるとともに、電話で医師等と相談すること
- ・冬期を迎え暖房を使用する場合でも、換気や適度な保湿を行うこと

〔飲食等〕

- ・感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染防止策がなされていない、県内外の感染リスクの高い施設（特に接待を伴う飲食店、酒類の提供を行う飲食店、カラオケ等）の利用を自粛すること
- ・感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染防止策がなされていない施設における、大人数での会食や飲み会を避けること。若者グループについては、特に注意すること
- ・リスクの高い施設利用後の自身の体調や行動に注意すること
- ・大声での会話、回し飲みを避けること
- ・飲食店を利用する場合には、家族や介助者等を除き「4人以下の単位」ごとになるようにすること

〔追跡システム・接触確認アプリの利用〕

- ・店舗・施設やイベント等における感染拡大防止を図るため、クラスター発生のおそれがある時等に迅速に利用者への注意喚起情報を提供する「兵庫県新型コロナ追跡システム」を利用すること
- ・国の新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」を登録すること
- ・特に医療機関関係者、社会福祉施設の職員等に対し、飲食店等を利用する場合には「兵庫県新型コロナ追跡システム」を利用すること及び「COCOA」を登録すること

7 イベントの開催自粛要請等（法第24条第9項）

- 感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染防止策がなされていないイベント等の中止又は延期を要請する。
- 全国的又は広域的な祭り、野外フェスティバル等については慎重に検討し、開催する場合は十分な人と人との間隔（できるだけ2m）を設けることとし、当該間隔の維持が困難な場合は、開催について慎重に判断することを要請する。
- 地域で行われる集い等、全国的又は広域的な人の移動が見込まれない行事で、参加者がおおよそ把握できるものは、人数制限を行わない。
- 催物開催にあたっては、適切な感染防止対策の実施を要請する。
＜開催の目安＞（令和3年1月14日～令和3年3月7日まで）
 - ・屋内：5,000人以下、かつ定員の半分以下の参加人数
 - ・屋外：5,000人以下、かつ人との距離を十分に確保（できるだけ2m）※但し、1/14時点でチケット販売済分には適用しない。
- 全国的な移動を伴うイベント又はイベント参加者が1,000人を超えるようなイベントの開催を予定する場合には、必ず開催要件や感染防止対策等について対策本部事務局との事前相談をするよう要請する。
- 20時までの時間短縮を働きかける。（法第24条第9項に基づかない協力依頼）
- 「兵庫県新型コロナ追跡システム」への登録とQRコードの掲示を要請する。
- 店舗・施設利用者へ「COCOA」の登録を要請する。

8 施設の使用制限等

- 施設管理者に対して、営業時間の短縮を要請【令和3年1月14日～令和3年3月7日】
（施設の種類）

飲食店	飲食店・喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われている施設（宅配・テイクアウトサービスは除く）
遊興施設	遊興施設（キャバレー、ナイトクラブ、バー、カラオケボックス等）のうち、食品衛生法上における飲食店営業の許可を受けている飲食店（ネットカフェ・マンガ喫茶等、宿泊を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く）

(内容)

20 時までの営業時間短縮、11 時～19 時までの酒類提供

(協力金)

1 日あたり 6 万円／店舗×時短営業日数 [負担割合 国 80%、縣市 20%]

※協力開始日から令和 3 年 3 月 7 日まで継続して要請に応じた場合、時短営業をした日数に応じて支給 (但し、定休日は除く)

<特措法によらない働きかけを行う施設>

<ul style="list-style-type: none"> ・運動施設、遊技場 ・劇場、観覧場、映画館又は演芸場 ・集会場又は公会堂、展示場 ・博物館、美術館または図書館 ・ホテル又は旅館 (集会の用に供する部分に限る) 	<p>次のことを働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20 時までの営業時間短縮、11 時～19 時までの酒類提供 ・人数上限 5,000 人、かつ、収容率要件 50%以下とすること
<ul style="list-style-type: none"> ・遊興施設 (食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗等を除く) (※) ・物品販売業を営む店舗 (1,000 m²超) (生活必需物資を除く) ・サービス業を営む店舗 (1,000 m²超) (生活必需サービスを除く) 	<p>次のことを働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20 時までの営業時間短縮、11 時～19 時までの酒類提供

※ ネットカフェ・マンガ喫茶等、宿泊を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く

9 事業者への感染防止対策等の要請 (法第 24 条第 9 項) 等

- 業種や施設の種別ごとの感染拡大予防ガイドラインに基づく感染防止策の徹底を促すとともに、関係団体を通じて協力を要請する。
- 特に接待を伴う飲食店及びその他の酒類の提供を行う飲食店等に対し、保健所による食品衛生法上の指導にあわせた感染防止策の周知徹底を行う。
- 飲食店に対し、発熱、せき、味覚障害など、少しでも症状がある従業員がいる場合の自宅待機及び検査受診を要請する。
- Go To Eat 参加飲食店においては、パーティション、アクリル板、テーブル等を利用し、利用客が家族や介助者等を除き「4 人以下の単位」とする。あわせて、Go To Eat に参加しない飲食店に対しても、同様の協力を要請する。
- 医療機関に対し、医療従事者、患者等への感染防止対策の徹底を要請する。
- 社会福祉施設に対し、職員、通所者等への感染防止対策の徹底を要請する。
- 大学等に対し、教職員、学生等への感染防止対策の徹底を要請する。
- 「感染拡大防止宣言ポスター」の掲示を要請する。
- 「兵庫県新型コロナ追跡システム」への登録と、可能な限り QR コードのテーブルやカウンターなどでの掲示を要請する。
- 店舗・施設利用者へ「COCOA」の登録を要請する。
- 次の事項を事業者・関係団体に要請する。
 - ・感染拡大を予防する「ひょうごスタイル」(新しい生活様式)の推進
 - ・「出勤者数の 7 割削減」を目指し、在宅勤務 (テレワーク)、テレビ会議などを推進

- ・関係団体を通じた企業等に対する接触機会低減等の取組
ローテーション勤務、時差出勤等の取組を推進、
休憩室、喫煙所、更衣室なども含め、職場や寮における「3密」(密閉・密集・密接)回避の促進、職場内の換気の励行、検温及びマスク着用の徹底、発熱等の風邪症状が見られる従業員への出勤免除
- ・県民のテレワークの一層の推進を支援するため、県民が無料で利用できる「県民テレワークルーム」を臨時的に5カ所開設(期間:令和3年1月19日~令和3年3月5日、場所:本庁舎別館、新長田合同庁舎、尼崎総合庁舎、姫路総合庁舎、柏原総合庁舎)

10 事業活動への支援等

(1) 企業等の事業継続支援

① 中小企業融資制度による資金繰り支援

- ・融資目標額1兆円→1兆3千億円
- ・6つの資金による支援

資金区分	限度額	概要
新型コロナウイルス感染症対応資金(無利子・無保証料)(R2.5.1~R3.5.31)	6,000万円	当初3年間無利子、保証料軽減 限度額引上げ R2.6.22~ 3,000万円→4,000万円 R3.1.25~ 4,000万円→6,000万円
家賃等つなぎ融資枠	法人:600万円 個人事業主:300万円	
新型コロナウイルス感染症保証料応援資金(R2.6.22~R3.3.31)	5,000万円	無利子資金を超える資金需要に対応 保証料0.8%を県が全額補助、利率0.7%
経営活性化資金(R2.3.16~R3.3.31)	5,000万円	迅速な融資・保証審査
借換貸付(R2.3.16~R3.3.31)	2億8,000万円	既往債務の返済負担を軽減、利率0.7%
危機対応貸付(R2.3.16~R3.3.31)	2億8,000万円	危機関連保証を活用、利率0.7%
新型コロナウイルス対策貸付(R2.2.25~R3.3.31)	2億8,000万円	セーフティネット保証を活用、利率0.7%

- ・信用保証における、事業者からの提出書類の簡素化、保証審査部門の体制強化などによる審査期間の短縮など弾力的な運用、積極的な承諾
- ・セーフティネット保証5号対象外業種(ぱちんこ屋等)について保証対象へ追加
- ・日本政策金融公庫等による資金繰り支援及び特別利子補給制度の活用
- ・金融機関に対し、既往債務に係る条件変更等の弾力的な運用等の配慮を要請

② 事業の継続を支える支援措置

ア 休業要請事業者経営継続支援事業

- ・国の持続化給付金に加え、県・市町協調による経営継続支援金の支給を推進
- ・令和2年5月7日以降の休業要請期間の延長に応じた事業主も対象に追加
- ・対象者の創業日要件をR2.3.31以前まで拡大

【令和2年5月6日までの休業】給付額:中小法人100万円、個人事業主50万円
(支給終了) (飲食店・宿泊業等:法人30万円、個人15万円)

※休業期間に応じて給付額は異なる

【令和2年5月7日以降の休業】給付額：中小法人 30 万円、個人事業主 15 万円
 (支給終了) (飲食店・宿泊業等：法人 10 万円、個人 5 万円)

イ 持続化給付金の活用（令和3年2月15日まで受付）

対象：売上が50%以上減少した事業者、金額：法人 200 万円、個人事業主 100 万円(上限)

ウ 家賃支援給付金の活用（令和3年2月15日まで受付）

対象：売上が50%以上減少(又は連続3ヶ月で30%以上減少)した事業者
 金額：法人@100万円×6月、個人@50万円×6月（上限）

エ 雇用調整助成金の活用

- ・特例措置を緊急事態措置が全国で解除された月の翌月末まで継続
- a) 助成率引上：大企業 1/2→2/3、中小 2/3→4/5 (解雇等を行わない場合は大企業 3/4、中小 10/10)
 ※緊急事態宣言に伴う要請等に協力する飲食店等に対しては、大企業の助成率を最大 10/10 まで引き上げ
- b) 助成上限額引上：一人あたり 8,330 円/日→15,000 円/日
- c) 雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成の対象
- ・兵庫労働局助成金デスクによる相談

オ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の活用

休業中に賃金の支払いを受けることができなかった中小企業の労働者からの申請により、休業開始前賃金の80%(月額上限33万円)を休業実績に応じて支給する。

カ 中小企業のための特別相談窓口の設置

- ・ひょうご・神戸経営相談センター、県地域金融室、県信用保証協会、各金融機関

③ ポストコロナを見据えた事業展開への支援

ア 中小企業事業再開支援金

- ・ひょうごスタイルにあわせて事業者が取り組む感染防止対策を支援（支給終了）

区分	中小法人	個人事業主
単一事業所企業	20 万円	10 万円
複数事業所企業	40 万円	20 万円

(参考：国制度) 小規模事業者持続化補助金

通常枠	特別枠（コロナ特別対応型）	
販路開拓等の支援	サプライチェーンの毀損への対応	非対面型ビジネスモデルへの転換、テレワーク環境の整備
上限 50 万円・補助率 2/3	上限 100 万円・補助率 2/3	上限 100 万円・補助率 3/4

【事業再開枠】上記に加えて感染防止対策の取組に上乗せ補助：上限 50 万円

イ 収束後における地域経済の活性化

- ・がんばるお店お宿応援事業：10 万円（定額）、5,000 件
 飲食店や宿泊施設等によるテイクアウト・デリバリー等の参入を支援
- ・商店街お買い物券・ポイントシール事業（事業規模 16 億円：県 2/3、市町 1/3）
 商店街等が取り組むプレミアム付商品券の発行、ポイントシール事業を支援
- ・地域企業デジタル活用支援事業：300 万円(補助率 3/4)、490 件
 AI・ロボット等の活用、テレワークの推進等を支援

ウ 新たなワークスタイルの推進（ひょうご仕事と生活センター）

- ・テレワーク等を推進するため、設備導入を支援するとともにアドバイザーを設置

④ 生産拠点の県内回帰、サプライチェーンの強化・再構築

- ・産業立地条例に基づく補助金等を拡充

区分	拡充前（～R2.6.17）	拡充後（R2.6.18～）	
		県内全域での幅広い立地促進	サプライチェーン強化・再構築対策
税軽減	不動産取得税 1/2軽減 (拠点地区・促進地域)	同左	【一般地域】 1/2軽減 【促進地域】 3/4軽減
	【一般地域】 1/4軽減・5年間 (拠点地区1/3軽減・5年間) 【促進地域】 1/2軽減・5年間	【一般地域】 1/3軽減・5年間 (拠点地区1/2軽減・5年間) 【促進地域】 同左	【一般地域】 1/2軽減・5年間 【促進地域】 3/4軽減・5年間
補助金	設備投資補助 【一般地域】 設備投資額の3% ※国等補助金併用不可 【促進地域】 設備投資額の5% ※国等補助金併用不可	同左	【一般地域】 設備投資額の6% ※国等補助金併用可 【促進地域】 設備投資額の10% ※国等補助金併用可
	雇用補助 【一般地域】 新規正規雇用：30万円/人 【促進地域】 新規正規雇用：60万円/人 新規非正規雇用：30万円/人	同左	【一般地域】 新規正規雇用：45万円/人 【促進地域】 新規正規雇用：90万円/人 新規非正規雇用：同左

※サプライチェーン強化・再構築対策は、令和5年3月末立地促進事業等確認申請受付分まで

(参考：国制度) サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

生産拠点の集中度が高い製品・部素材又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に関するサプライチェーンを強靱化

※工場の建物取得費、設備費等を対象

補助率：大企業 1/2～2/3 以内、中小企業等 2/3～3/4 以内、補助上限額：150 億円

⑤ 雇用対策の強化

ア 緊急対応型雇用創出事業

新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者等に対して、次の雇用までのつなぎの雇用を創出（実施規模：500人→1,000人）

イ 緊急雇用対策職業訓練

離職者等の就職促進のため、IT・資格取得コース等の就職に有利なスキル向上につながる職業訓練を実施（拡充規模：21コース400人→41コース800人）

(2) 観光振興

令和2年6月19日～Welcome to Hyogo キャンペーンを展開し、旅行市場の回復段階に応じ需要を喚起（県内・近隣府県から徐々に国内遠隔地に拡充）

- ・ “ひょうごのお得旅” キャンペーン

区分	事業内容
県内宿泊に使える割引クーポンの配布	2千円/泊
スキー場周辺地域での夏合宿等割引支援	延べ5人泊以上：2千円/泊
県内温泉地での宿泊に対しおみやげ購入券配布 (第1弾7～9月、第2弾10月～1月)	2千円/宿泊1万円以上 1千円/宿泊5千円～1万円

※本県が緊急事態措置を実施すべき区域に追加された日以後の新規予約分について、令和3年3月7日まで適用を一時停止

- ・ バス旅行の支援

区分	事業内容
ひょうごツーリズムバスの拡充	1台あたり宿泊6万円、 日帰り3万円
県特産品付き五国交流バスツアー造成支援	参加者に2千円相当の特産品贈呈

※Go To トラベル一時停止期間中に催行されるツアーについて、新規の申込受付を停止

- ・ ホテル等でのコンベンション開催支援

会場参加者の規模に応じ補助

(100～500人：50万円 500～1000人：100万円 1000人～：200万円)

- ・ 宿泊施設での感染防止対策への支援

感染拡大予防ガイドラインを踏まえた対策を実施する宿泊施設を支援

(1施設上限：30万円、2施設上限：60万円)

(3) Go To トラベルキャンペーン

- ・ 全国において、令和3年3月7日まで事業の適用を一時停止

(4) Go To Eat キャンペーン

- プレミアム付食事券の申込受付・販売(引換)等について、Go To トラベルの停止終了日まで停止
- 販売済みのプレミアム付食事券及び付与済みポイントの取り扱い

緊急事態宣言発出を踏まえ、令和3年1月14日から販売済みのプレミアム付食事券及び付与済みポイントについて県下全域での利用の自粛を呼びかけ[有効期限 3/31→6/30に延長]

【参考】緊急事態宣言発出前の呼びかけ内容(12/18～1/13)

直近7日間の感染者数が10万人あたり10人を超える地域の販売済みプレミアム付食事券等について、利用の自粛を呼びかけ

- ・ 時期 Go To トラベルの停止終了日まで

飲食時の人数制限等の感染防止対策(下記a)～d))を改めて周知徹底

- 食事券・ポイントの利用は、原則として4人以下の単位での飲食とする。
 - ・ 但し、家族での食事の場合は対象外
 - ・ また、乳幼児・子ども、高齢者や障がい者の介助者等、店舗での常識的な範囲での対応は制限しない。
- 事業参加飲食店は、利用客が4人以下の単位になるよう、パーティション、アクリル板、テーブル、個室等を利用し、同一グループでも利用客を物理的に分離
- 事業参加飲食店は、利用客全体に4人以下の単位での飲食を呼びかけ、協力できない方には食事券・ポイントの利用を控えてもらう。また、この旨を店頭で周知
- 受託事業者は、人数制限についてHP等で利用者に広く周知するとともに、今後の食事券販売の際には、以下の方法により利用者から同意を取得
 - ・ 対面販売時：食事券を購入することでこの要件に同意したことになる旨を周知

- ・WEB申込：要件に同意する旨のチェックボックスを追加

(5) Go To 商店街事業

全国において、令和3年3月7日まで集客を伴う商店街イベントを延期又は中止

【参考】各種 Go To キャンペーン事業について

- ① Go To トラベル事業
 - 宿泊・日帰り代金の1/2相当額を支援(支援上限:宿泊2万円、日帰り1万円)
 - ※旅行代金の割引(35%)
 - 土産店、飲食店等で使用する地域共通クーポン付与(15%)
- ② Go To Eat 事業
 - ア 25%プレミアム上乗せの食事券を発行(購入上限:2万円)
 - イ オンライン飲食店予約サイト経由で予約・来店した消費者にポイントを付与
- ③ Go To 商店街事業
 - 商店街が実施するイベント等を支援(1商店街:300万円)
 - ※広域連携でプロモーション等を実施する場合500万円上乗せ
- ④ Go To イベント事業
 - イベント等のチケット購入代の2割を支援

(6) 生活福祉資金特例貸付の拡充

新型コロナウイルス特例貸付として、貸付の対象世帯を、低所得者だけでなく、新型コロナウイルスの影響を受け収入の減少があった世帯に拡大し、休業や失業等により生活資金でお悩みの方々に向けた、緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を実施するための貸付原資33,499,000千円を助成する。

○ 貸付要件(新型コロナウイルス感染症による特例貸付)

区分	緊急小口資金	総合支援資金 (通常、緊急小口資金利用後に貸付)
貸付上限額	20万円	20万円/月(2人以上世帯の場合) [貸付対象期間] 原則3ヵ月分(総額最大60万円) 延長3ヵ月分(総額最大60万円)※1 最大6ヵ月分(総額最大120万円)
据置期間	1年以内(※2)	1年以内(※2)
償還期限	2年以内	10年以内

(※1)延長申請期限は、令和3年6月末まで

- ii (※2)令和4年3月末以前に償還が開始となる貸付は、据置期間を令和4年3月末まで延長

総合支援資金について、緊急事態宣言延長を踏まえ、上記の両資金貸付終了世帯に最大3ヵ月(総額最大60万円)の総合支援資金の再貸付を実施

(7) 税制上の特例措置等

- ・徴収の猶予制度の特例(収入が概ね20%以上減少した者は、1年間猶予)
- ・県民税の寄附金税額控除の特例(行事の中止等による入場料金払戻請求権の放棄に適用)
- ・住宅ローン控除(住民税)の適用要件の弾力化(入居要件の緩和)
- ・自動車税環境性能割の税率の臨時的軽減(1%軽減)の延長(令和2年度末まで)
- ・耐震基準不適合既存住宅の耐震改修特例(不動産取得税)の適用要件の弾力化(入居要件の緩和)

- ・自動車税種別割・法人関係税等の電子申告・電子納税等を推進

(8) 特別定額給付金の早期支給

特別定額給付金の円滑な支給のため、申請の受付・給付事務を行う市町への助言等を実施

(9) 農林水産事業者への支援

① 資金繰り支援

- ・美しい村づくり資金、豊かな海づくり資金の拡充(当初3年間無利子化、貸付期間延長、融資限度額引上げ)

② 事業継続支援

- ・山田錦等酒米持続的生産応援事業(影響を受けた山田錦生産者が取り組む作付転換、給食活用、商品開発、需要開拓等への支援)
- ・漁業経営安定対策事業(影響を受けている漁業協同組合に対して、固定経費の一部を支援) [受付終了]

【対象要件】令和2年5~12月において下記のいずれかに該当する漁協

(ア) いずれか1ヶ月の売上高が前年同月比で50%以上減少

(イ) 3ヶ月間の売上高が連続して前年同月比で30%以上減少

【補助額】

固定経費に対し、月額750千円までの部分の2/3、月額750千円を超え2,250千円の部分の1/3(上限1,000千円/月、6ヶ月分)

- ・外食産業インバウンド需要回復支援事業(インバウンド需要の減少により売上が減少した外食事業者に対して、換気設備などの施設整備を支援) [受付終了]

【対象経費】

(ア) 衛生管理改善設備の導入

(イ) 業態転換のための改装

【補助率】1/2

- ・輸出食品製造施設等導入支援事業(輸出先国のニーズの変化や食品衛生規制に対応するために、食品製造業者や流通事業者等が行う設備導入等の取組を支援) [受付終了]

【対象経費】

(ア) 施設、機器設備費

(イ) コンサル費、認証取得費等

【補助率】1/2

③ 需要喚起・販売促進

- ・県産農産物、水産物販売促進事業(料理教室や動画配信など、野菜・花き・水産物等のプロモーションを実施)
- ・県産ブランド牛肉消費拡大事業(県産ブランド牛肉5,000円の購入毎に「ビーフ1,000円券」を配布) [配布・利用期間終了]
- ・県産和牛肉等学校給食提供事業(県内小中学校等の給食で、県産牛肉・地鶏・水産物を提供)
- ・県産農産物等ECサイト活用販売支援事業(県産農産物等のECサイトへの出店支援)

【対象経費】ECサイト出品時の初期経費

[受付終了]

【補助額】160千円(補助率1/2)

(10) 公共交通事業者への支援

① バスにおける感染症防止対策への支援

- ・ 社会生活や経済活動を支えるバス事業者に対して、感染防止対策に要する経費を支援
 - 【対象者】 民営バス事業者
 - 【対象経費】 運転席感染防止設備、非接触型体温計（貸切バスのみ）
※国庫補助事業の対象となる経費は対象外
 - 【負担割合】 負担割合 県 1/2、事業者 1/2
 - 【補助額】 バスの保有台数に応じて補助上限額を設定

② 船舶における感染症防止対策への支援

- ・ 社会生活や観光基盤を支える旅客船事業者等に対して、感染防止対策に要する経費を支援
 - 【対象事業者】 旅客船事業者、観光船事業者
※国庫補助事業の対象となる事業者は対象外
 - 【対象経費】 換気設備、サーモグラフィ、非接触型体温計、アクリルボード等
 - 【負担割合】 県内航路：県 1/2 以内、市町 1/4 以内
県外航路：県 1/3 以内、就航先自治体 1/3 以内
 - 【補助額】 乗船定員に応じて補助上限額を設定

③ 地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行の支援

- ・ 車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に対して、国の実証運行支援期間終了後に引き続き支援
 - 【対象者】 地域鉄道事業者（神戸電鉄、北条鉄道）
路線バス事業者（19 事業者）
※公営バス、コミュニティバス、貸切（観光）バス、県外高速バスを除く
航路事業者（6 事業者）※生活航路のみ
 - 【対象経費】 車内等の密度に配慮した運行に要する経費（燃料費、人件費等）
※輸送人員減による減便を回避するための輸送力の維持・増便に要する
経費相当
 - 【負担割合】 県 1/4、市町 1/4（任意随伴）、事業者 1/2
 - 【補助期間】 2ヶ月間 ※国実施期間（9月以降の2ヶ月間）後を支援

11 県としての対応等

(1) 県庁舎・県職員の感染防止対策等

- 職員在宅勤務の活用による出勤者の原則7割削減を目指す。
- 職員の感染防止対策
 - ・ 時差出勤・フレックス制・特別休暇の活用の推進
 - ・ サテライトオフィスの活用
 - ・ テレビ会議システムの活用
 - ・ マスク着用、人と人との間の十分な距離の確保、換気の徹底等
 - ・ 出勤時の自宅での検温の徹底、庁舎入口におけるサーモグラフィによる検温の実施
 - ・ 県民への窓口業務等については、職場環境に応じて、密閉、密集、密接とならないような方法により実施
- 市町職員の在宅勤務等の活用による出勤者7割削減の要請

(2) 補正予算の実施等

- ・国の補正予算等に基づき編成した県の補正予算(令和2年度4月補正、6月補正、7月補正、9月補正、10月補正、12月補正)の速やかな実施を図る。

(3) 組織体制の整備

- 「次なる波」の到来等に備え、組織体制を強化する。(令和2年7月1日付)
 - ・健康福祉部に新たに「感染症等対策室(室長:本庁局長級)」を設置し、同室に「感染症対策課」を置き、感染症対策を統括する機能を強化
 - ・感染症対策課に医務課・薬務課・社会福祉課・健康増進課・病院局企画課・復興支援課で実施している新型コロナウイルス感染症対策業務を一元化し、それぞれの課長が感染症対策課参事を兼務
- 新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施に向け、組織体制を強化する。
 - ・健康福祉部感染症等対策室に新たに「ワクチン対策課」を設置し、同課に「参事(ワクチン対策担当)」を設置(令和3年1月25日付)
- 庁内連携により、感染症対策業務の人員体制を確保する。

(4) 自殺対策

新型コロナウイルス感染症の影響による今後の生活の悩みや不安を感じておられる県民に対して、「こころの健康相談統一ダイヤル(☎0570-064-556)」など、相談窓口の啓発を図る。

(相談窓口一覧 URL:

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf09/soudanmadoguti.html?edit=1&mode=preview>)

12 家庭内及び地域内における感染症拡大防止策

家庭内・地域内の感染拡大防止を防ぐため、地域活動を担う婦人会等の地域団体に対し、看護師等の派遣を行い、家庭内における感染症拡大防止策等の知識啓発活動の支援を行う。

[改定年月日]

- (令和2年 4月13日改定)
- (令和2年 4月17日改定)
- (令和2年 4月24日改定)
- (令和2年 4月28日改定)
- (令和2年 5月 4日改定)
- (令和2年 5月15日改定)
- (令和2年 5月21日改定)
- (令和2年 5月26日改定)
- (令和2年 6月18日改定)
- (令和2年 7月 9日改定)
- (令和2年 7月17日改定)
- (令和2年 7月23日改定)
- (令和2年 7月29日改定)
- (令和2年 8月 1日改定)
- (令和2年 8月28日改定)
- (令和2年 9月17日改定)
- (令和2年10月14日改定)
- (令和2年11月 5日改定)
- (令和2年11月11日改定)

(令和2年11月18日改定)

(令和2年11月24日改定)

(令和2年12月10日改定)

(令和2年12月24日改定)

(令和3年 1月 8日改定)

(令和3年 1月12日改定)

(令和3年 1月22日改定)

緊急事態宣言に伴う感染拡大防止啓発活動の実施状況

	自動車啓発	街頭啓発	メディア発信	その他
市 町 ※神戸、 尼崎、 西宮の 取組例	○主要駅周辺を中心 に、市内一円の 広報車による呼 びかけ	○主要駅周辺、繁華街 での県民センター、警察 署、消防署との連携 による呼びかけ	○屋外拡声器、戸別受信 機、SNS、HP、ひょうご 防災ネットによる呼びか け ○市内連絡板等へのポス ターの掲示 ○コミュニティFMによ る啓発放送	○生田神社からド ローンのスピーカーに よる呼びかけ ○モザイク大観覧車 の電光によるメッ セージ発信
消 防	○消防車両による、 市町内の繁華街・ 飲食店周辺での 呼びかけ	○消防署員による、駅、 繁華街周辺での呼び かけ	○消防庁舎のデジタル サイネージ等を活用 した啓発	○店舗の消防検査 時の感染防止対 策実施の呼びか け
警 察	○地域部による県下全域の繁華街等 での、警戒活動を通じた声かけ、広報 啓発活動、パトロール等		○交通部による交通情 報媒体を活用しての 広報活動 ○総務部による本部電 光掲示板を活用して の広報活動	
県民局・県 民センター ※別紙参照	○広報車による管 内を巡回した呼 びかけ ○災害時緊急車両 (2tトラック)の荷台 に「緊急事態宣言 発令中」の表示を 行い、管内を巡回 した呼びかけ	○市や警察と連携した 主要駅、繁華街等 での職員による呼 びかけ ○関係機関へのポス ター掲出、チラシ配 布の要請 ○スーパー・ショッ ピングセンター 等への店内放送	○主要駅や県民局・県 民センター庁舎で のデジタルサイ ネージを用いたメ ッセージ放送 ○ラジオ番組やコ ミュニティFM、 ケーブルテレビ でのメッセージ 放送 ○タウン誌への注 意喚起文の掲載 ○庁内放送及び 庁舎での啓発動 画の放映	○百貨店・庁舎等 の懸垂幕・横断 幕を掲出 ○NPO等関係団 体への知事メッ セージ配布 ○管内県立高校 等での、感染予 防の講義 ○道路情報表示 板を用いた外出 自粛の呼びかけ
本 庁	○広報車による週 末の夕方～夜の 神戸(三宮～新開 地)、西宮、芦屋、 尼崎、姫路の駅周 辺での呼びかけ (広報戦略課)	○県職員(客引き行 為等防止指導員)、 生田署員及び県警 生活安全企画課員 による三宮北部地 域での声かけ(地 域安全課) ○イトン・コープ 神戸での館内放 送	○ミント神戸、セン ター街、国際会館 等の大型モニター での啓発動画の放 映(120回/日) ○「県民だよりひ ょうご」臨時号の 発行(1/22発行、 2/12発行予定) ○SNS、HP、Youtu be等による呼び かけ・啓発	○ヤマト運輸(株) と連携した新型 コロナ感染防止 啓発(県内セール スドライバー等 ワッペン着用、 宅配物への啓発 付せん貼付等)

住民への感染拡大防止啓発の実施状況について

県民局・センター名	取組内容
神戸	<ul style="list-style-type: none"> ○JR三ノ宮駅等での職員による街頭啓発（1/14～） 内容：JR三ノ宮駅西口南交差点・大丸神戸店前交差点等の繁華街において、20時以降の不要不急の外出自粛・感染防止対策の徹底を呼びかけ（1月15日以降は、毎週金曜日に実施） ○自動車による啓発（1/18～） 内容：広報戦略課作成「呼びかけメッセージ」を放送し昼間に市内を巡回 ○デジタルサイネージによる啓発（1/15～） 内容：地下鉄三宮駅及び新長田合同庁舎のデジタルサイネージを用いたメッセージ放映を神戸市に依頼して実施 ○JR新長田駅前での啓発ポスター掲示（1/25～） ○ひょうご防災ネットによるメッセージ配信（随時）
阪神南	<ul style="list-style-type: none"> ○尼崎市、県警と合同での職員による街頭啓発（1/14・15・22・29・2/5） 内容：阪神尼崎駅、JR尼崎駅、阪急塚口駅、JR立花駅周辺の繁華街において不要不急の外出自粛、感染防止対策の徹底の呼びかけ ○自動車啓発（1/21～2/5） 内容：公用車2台で管内全域において県作成「呼びかけメッセージ」を活用し啓発 ○コミュニティFMでの注意呼びかけ（1/15・19・22・29・2/5） 内容：FM尼崎（尼崎市エリア）、さくらFM（西宮・芦屋エリア）で、放送内容を変更し、不要不急の外出自粛、感染防止対策の徹底を呼びかけ ○サンケイリビング(阪神版)に注意喚起掲載(1/29) 内容：感染防止対策徹底への注意喚起を掲載 ○管内関係機関へのポスター掲出要請（1/18～） 内容：商工会議所会館等10カ所、美術館等16カ所において知事メッセージ「感染拡大防止徹底要請」等をポスター化して掲出を要請 ○管内関係機関を通じたチラシの配布要請（1/18～） 内容：商工会議所等を通じて企業等へ「感染拡大防止徹底要請」チラシの配布を要請 ○庁舎屋外掲示板による啓発（1/18～） 内容：緊急事態宣言発出中であることを掲出 ○管内新聞社支局への訪問周知（1/18～20） 内容：不要不急の外出自粛、感染防止対策の徹底等の報道を依頼

<p>阪神北</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○広報媒体を活用した啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFMで呼びかけメッセージ放送(1/14～2/7) ・ケーブルテレビでのメッセージ映像放送(準備中) ・サンケイリビング(阪神版)に注意喚起掲載(1/29) ○管内市町への協力依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・公民館等市町施設への知事メッセージ掲示を依頼(12月より継続) ・自動車啓発や自治会掲示板への知事メッセージ掲示を依頼(1/13～) ○管内の中間支援NPOから会員等に知事メッセージの配付を依頼(1/14) ○管内のJC理事長に会員への感染防止対策徹底を依頼(1/8～) ○管内の食品衛生協会に協力依頼(1/20) ○管内企業への商工会議所等を通じた啓発依頼(2/5) ○庁内放送及びポスター掲示(1/14～2/7) ○県民局HP、ひょうご防災ネット等で対策の徹底を呼びかけ(1/13～) ○イベント、会合等での知事メッセージの配付(12月より継続)
<p>東播磨</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○JR加古川駅前・加古川総合庁舎等での懸垂幕・横断幕の掲示 <p>内容：加古川ヤマトヤシキや加古川総合庁舎、管内市町庁舎に懸垂幕・横断幕を掲示し、不要不急の外出自粛、感染防止対策の徹底を啓発</p> ○神戸新聞への健康福祉事務所長インタビュー記事掲載(1/20 記事掲載) ○県民局情報番組「ひがタン！」等での啓発(1月下旬～) <p>内容：地元ケーブルテレビ局(BAN-BANネットワークス株式会社)と連携し、県民局情報番組「ひがタン！」や同局ラジオ番組等で感染予防の啓発を随時行う。</p> ○管内県立高校等への感染予防の講義(1/18～1/22) <p>内容：高校生等に対して、県民局長が新型コロナウイルスの感染予防を講義し、注意喚起を実施。(実施場所：管内の全県立高校、兵庫大学、いなみ野学園)</p> ○管内スーパー等での店内放送・啓発ポスターの掲示依頼 <p>内容：管内のスーパー等(マルアイ、ニッケパークタウン、加古川ヤマトヤシキ、にじいろふぁ～みん等JA直売所)に対して、感染拡大防止の徹底を呼びかける店内放送及び啓発ポスターの掲示を依頼。</p> ○管内企業への商工会議所等を通じた啓発依頼(1/15) <p>内容：管内商工会議所、商工会に対し、「感染拡大防止徹底要請」ポスターの事務所内での掲示や、会員企業への周知を改めて依頼。</p> ○自動車啓発(随時) ○県民局ホームページトップ画像に「新型コロナウイルス緊急事態宣言発令中」と記載 ○庁内放送及び啓発ポスター掲示による、来庁者への啓発(継続実施) ○管内市町への協力依頼(1/13～) <p>内容：管内市町の首長に対して啓発への協力を依頼。首長による防災無線での住民への呼びかけなど各種対応を検討中。</p>

北播磨	<ul style="list-style-type: none"> ○ひょうご安全の日のつどい「地域のつどい」でのパネル掲示(1/18～22) ○ひょうご防災ネット(メール)による呼びかけ(1/14～(週1回)) ○管内の道路情報板での周知情報の表示(1/15～) ○庁舎内における庁内放送及びポスターの掲示(1/14～) ○庁舎内での外出自粛等を呼びかける動画の放送(1/15～) ○県民局ホームページ(局長メッセージ)での感染防止対策の要請(継続実施) ○管内主要施設(鉄道駅、バス営業所、ホテル、商業施設等)へのポスター掲示(12月から継続) ○イベント、会合等での知事メッセージの配布(12月から継続)
中播磨	<ul style="list-style-type: none"> ○中播磨県民センターホームページトップ画像に「新型コロナウイルス緊急事態宣言発令中」と記載 ○公用車により「県作成呼びかけメッセージ」を放送しながら、館内を巡回(毎週火・金曜日 期間延長に伴い継続実施) ○公用車へ「新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令中」と記載したボディパネルによる啓発(20台) ○FM“GENKI”で「県作成呼びかけメッセージ」を放送(1/22) ○山陽百貨店壁面に、懸垂幕を掲示(1/23～2/7) ○姫路総合庁舎(東側壁面)に懸垂幕を掲出(1/26～) ○庁内放送による来庁者等への呼びかけ(毎日1回)
西播磨	<ul style="list-style-type: none"> ○各種行事、消費者団体等を通じた知事メッセージの周知・配布(1/15～) ○県民局ホームページ(局長メッセージ)での感染防止対策徹底の呼びかけ(1/14) ○ひょうご防災ネットでの感染防止対策徹底の呼びかけ(1/14～) ○啓発用ボディパネルを掲示した公用車での自動車啓発(1/15～) ○庁内放送(光都、龍野)による来庁者等への呼びかけ(1/15～) ○管内の道路情報板を利用した呼びかけ(1/18～) ○ラジオ関西及びKiss FM KOBE番組内での感染拡大防止啓発メッセージの呼びかけ(ラジオ関西:1/21～1/25(計4回)、Kiss FM KOBE:1/28(1回))
但馬	<ul style="list-style-type: none"> ○公用車による自動車啓発(1台、1/18～(土日含む毎日)) ○但馬県民局管内の道路情報板での呼びかけ(1/15～) ○但馬県民局管内のJR駅での「ひょうごスタイル」ポスターの掲出 ○地域コミュニティFM(FMジャングル)での呼びかけ(1/15～) ○県庁舎での呼びかけメッセージの庁内放送及び知事メッセージの掲示(1/14～) ○イベント、会合等での知事メッセージの配布 ○豊岡総合庁舎デジタルサイネージでの啓発動画の放映(1/15～)

<p>丹 波</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○JR駅内での職員による該当啓発（1/15～毎週金曜日） 内容：JR駅内（篠山口駅、柏原駅、黒井駅、石生駅）において、各事務所と連携し、都市部からの通勤者等に向け、チラシ配布により不要不急の外出自粛、対策の徹底を呼びかけ（神戸新聞、丹波新聞に掲載） ○庁舎内における啓発（1/14～） 内容：柏原総合庁舎及び篠山庁舎において、緊急事態宣言発出中である旨の庁内放送及び懸垂幕の掲出、デジタルサイネージによるメッセージの放映 ○JR駅内（篠山口・柏原・谷川・黒井）における「ひょうごスタイル」ポスターの掲出（1/14～） ○ラジオ番組よる注意呼びかけ（1/18・19・25・26・28・2/1・2・4） 内容：FM「805 たんば」及びラジオ関西「ラジオで迎える光秀ゆかりの兵庫丹波」において対策の徹底を呼びかけ ○ホームページ等による啓発（1/13～） 内容：県民局HP、ひょうご防災ネット等で対策の徹底を呼びかけ ○各市へ啓発依頼・実施（1/14～） 内容：防災行政無線（全戸配布）、有線、メールによる周知 ○自動車啓発（1/27～） 内容：管内商業施設周辺等において、メッセージ看板を付けた公用車により対策の徹底を呼びかけ ○イベント、会合等での知事メッセージ配布（1/14～）
<p>淡 路</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時緊急車両（2tトラック）の荷台に「緊急事態宣言発令中」の表示を行い、呼びかけメッセージを放送しながら管内を啓発巡回（1/15～） ○ひょうご防災ネットを活用した感染防止対策徹底の呼びかけと各コールセンター連絡先の周知（1/14～） ○県民局HP（局長メッセージ）による感染防止対策の呼びかけ（1/14～） ○洲本総合庁舎における呼びかけメッセージの放送及びポスターの掲示による注意喚起（1/14～毎日） ○庁舎ロビーでのデジタルサイネージによる啓発動画の放映（1/18～） ○庁舎の屋外懸垂幕掲出による感染防止対策の啓発（1/29～） ○管内の関係団体に対し、所属企業等へ「感染拡大防止徹底要請」の知事メッセージの配付を依頼 ○淡路県民局管内の道路情報表示板（16か所）で不要不急の外出自粛を呼びかけ（1/14～）

緊急事態宣言下の県下市街地における飲食店の 営業時間短縮要請に対する協力状況調査結果

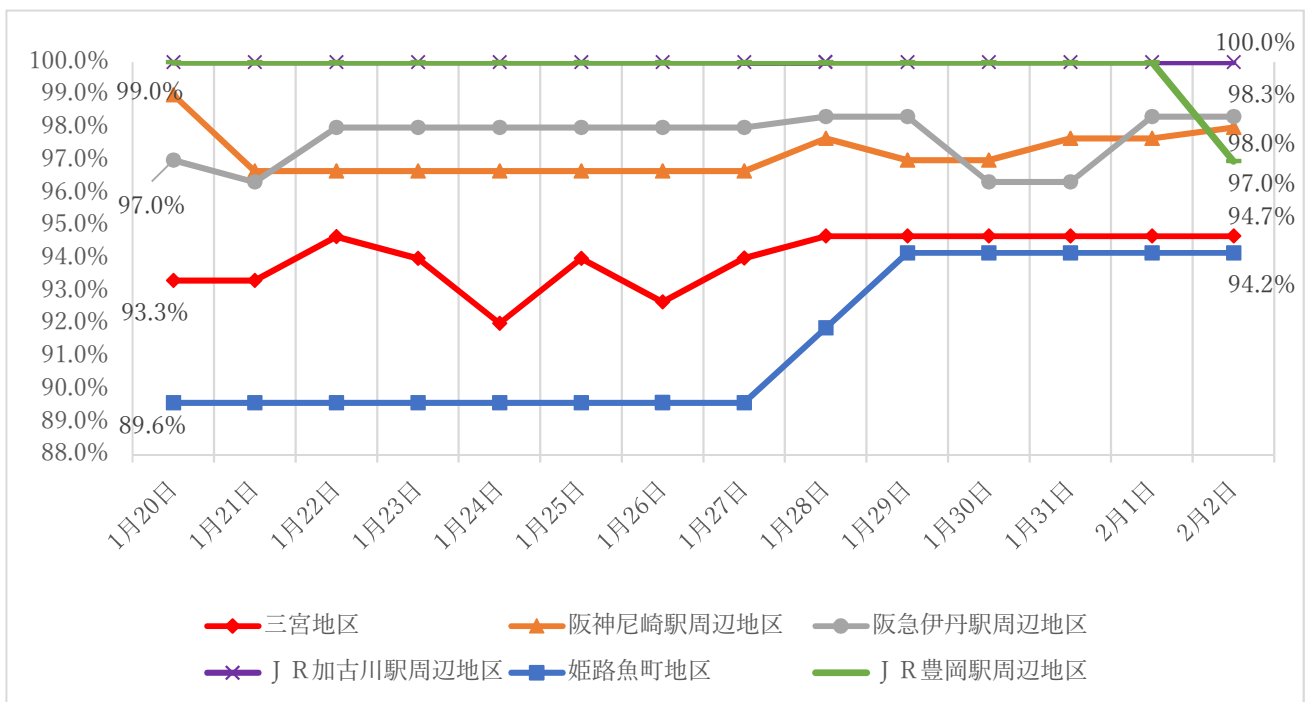
1 主な繁華街等の協力状況（令和3年2月2日の状況）

	地区名	対象店舗数	協力店舗数	調査結果 (協力状況)	報告県民局・センター
1	三宮地区	3,720	3,522	94.7%	神戸県民センター
2	阪神尼崎駅周辺地区	300	294	98.0%	阪神南県民センター
3	阪急伊丹駅周辺地区	300	295	98.2%	阪神北県民局
4	J R加古川駅周辺地区	233	233	100.0%	東播磨県民局
5	姫路魚町地区	480	452	94.3%	中播磨県民センター
6	J R豊岡駅周辺地区	33	※ 32	97.0%	但馬県民局

* ※は実際に回って閉店を確認したもの

それ以外は対象地区を目視し、飲食店営業許可数に応じて推計したもの

2 協力状況の推移（1月20日以降）



テレワークへの取組状況

1 調査概要

国の依頼に基づき、県商工団体等を通じて県内企業(100人以上100社、100人未満100社)のテレワークへの取組状況を調査（調査期間：令和3年1月22～27日）

2 テレワークの取組状況

(1) 全体・規模別

（構成比）

		従業員100人以上	100人未満	計
実施企業	実施率 7割以上	5社 (5.0%)	4社 (4.0%)	9社 (4.5%)
	7割未満	60 (60.0%)	35 (35.0%)	95 (47.5%)
	小 計	65 (65.0%)	39 (39.0%)	104 (52.0%)
未実施企業		35 (35.0%)	61 (61.0%)	96 (48.0%)
計		100 (100.0%)	100 (100.0%)	200 (100.0%)

(2) 業種別

（構成比）

		製造業	卸売・小売	宿泊・飲食 ・サービス	運 輸	建 設	その他 (金融・保険等)	全 体
実施企業	実施率 7割以上	0社	3社	2社	0社	0社	4社	9社
	7割未満	55	12	11	5	3	9	95
	小 計	55 (53.9%)	15 (45.5%)	13 (54.2%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	13 (61.9%)	104
未実施企業		47	18	11	5	7	8	96
計		102	33	24	10	10	21	200

外出自粛等による効果分析

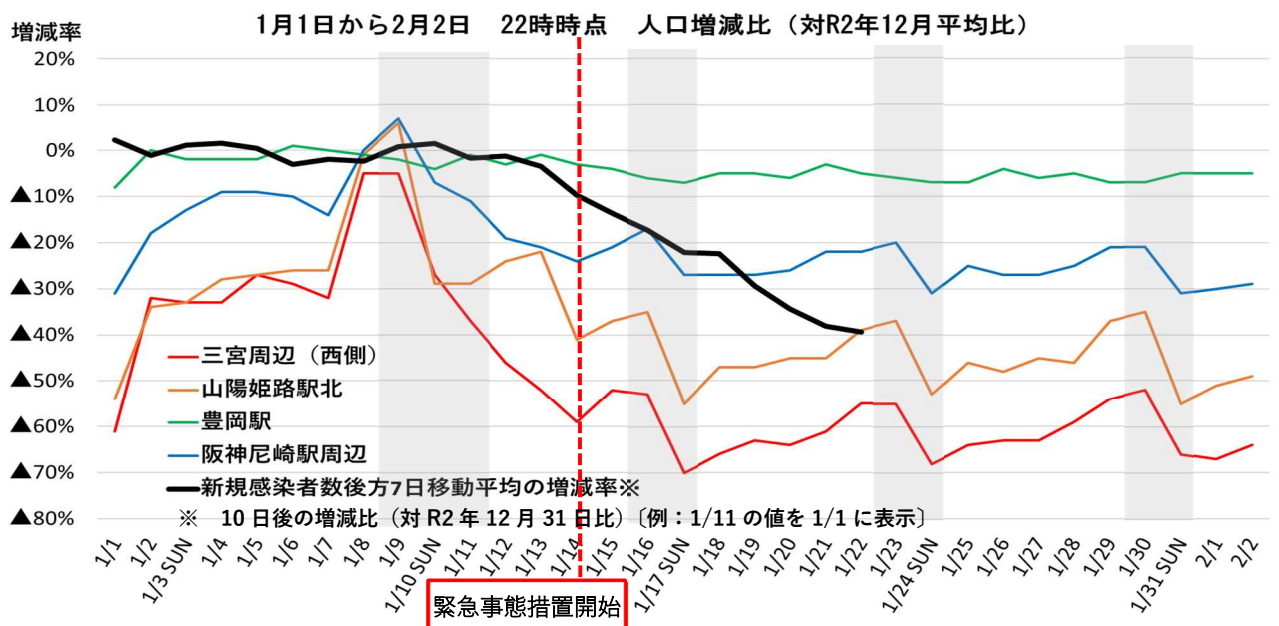
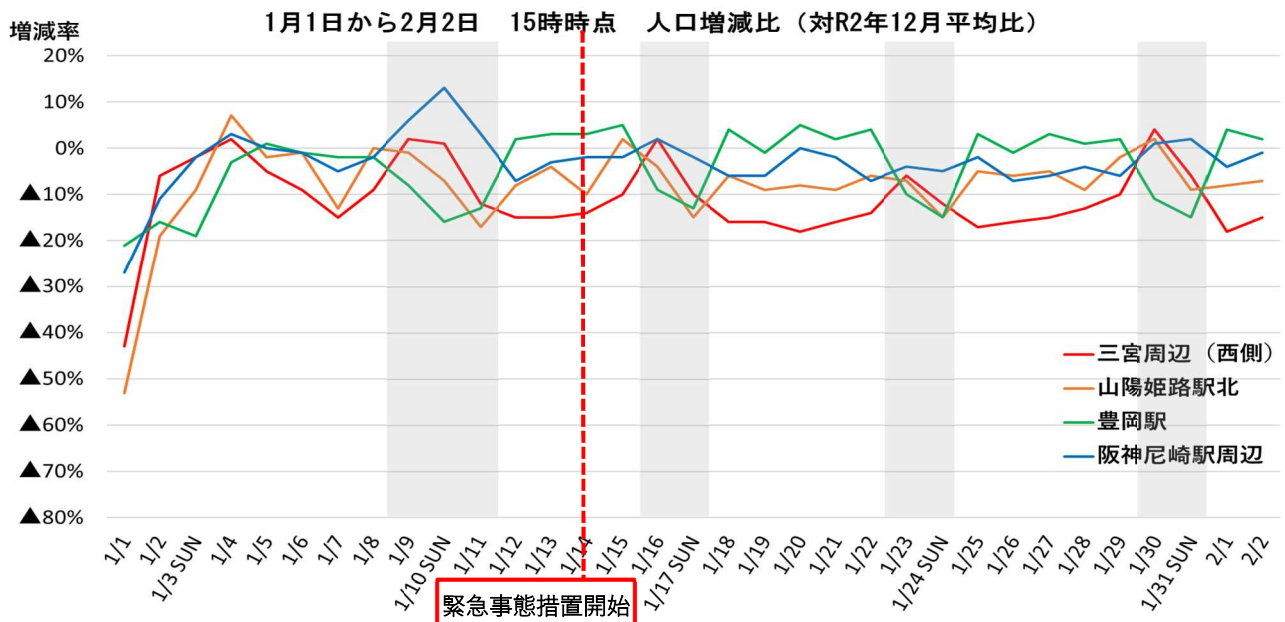
【三宮・姫路・尼崎・豊岡における人出の動向】

- ・15時時点では、緊急事態措置開始前後で概ね横ばい
- ・22時時点では、国に対する緊急事態宣言発出の要請や神戸市・尼崎市・西宮市・芦屋市の飲食店等への時短要請を本県が表明した翌日（1/9）をピークに人出の減少が始まり、緊急事態措置開始後は三宮で6～7割減など都市部での減少が目立つ

【対策の方向】

- 不要不急の外出自粛、感染リスクの高い施設への出入りの自粛を引き続き要請
- 日中の外出で感染し、家庭等にウイルスを持ち込んでいる可能性があるため、県民に対し、「ひょうごスタイル」の遵守のほか、食事中の会話を極力控えること、家庭内でも大人数・長時間の飲食を控えることを要請

【県内4地点（三宮駅、阪神尼崎駅、山陽姫路駅、豊岡駅）における人出の動向】



緊急事態宣言発令中！

昨日、兵庫県への緊急事態宣言の発令期間が3月7日まで延長されました。県内では、新規感染者は減少傾向にありますが、重症病床使用率が50%を超えるなど、まだまだ医療体制は厳しい状況が続いています。

今が大事な時期です。皆様には、いのちと健康を守るため、引き続き次の4つの取組にご理解、ご協力をお願いします。

- 1 営業時間の短縮
(飲食店等は20時までの営業。酒類の提供は19時まで)
- 2 外出自粛
(不要不急の外出自粛)
- 3 出勤抑制
(テレワーク等による「出勤者の7割削減」)
- 4 イベント開催制限
(人数の上限を5,000人、かつ屋内にあっては収容率50%以下に、屋外にあっては人と人との距離を十分に確保)

家庭、施設等へのウイルス持込み防止

家庭での感染が県内感染経路の約5割を占めています。特に若い方々には、**緊急事態宣言下**であることを強く認識していただき、**ウイルスを持ち込まないよう**、次の取組をお願いします。

- 日中も含めた**不要不急の外出の自粛**を強くお願いします。
- **不要不急の都道府県間の移動**や、**緊急事態宣言対象地域**をはじめ**リスクのある場所への出入り**を自粛してください。
- **家庭内も含め、大人数での飲食**や**長時間に及ぶ飲食**を控えるとともに、**食事中の会話を極力控えて**ください。
- 毎日の**検温**、**手洗い**、**マスクの着用**など**健康管理**を徹底してください。
- **発熱**、**息苦しさ**、**味覚の異常**など**症状のある場合は**、**出勤**、**通学**等を**控える**とともに、**すぐにかかりつけ医**などに**電話で相談**してください。

皆様一人ひとりが「うつらない・うつさない」との強い思いで取り組むことが大切です。医療・福祉従事者はじめ、県民の健康や暮らしを支えている方々などには、心より感謝申し上げます。ともにこの難局を乗り越えましょう。

令和3年2月3日

兵庫県知事 井戸敏三